

物価上昇の認識が大幅に増加、暮らし向き認識も悪化

-第43回『勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート（勤労者短観）』調査結果-

連合総研では、4月初旬に第43回勤労者短観調査を実施しました。今回の調査内容は、「勤労者の景況感や物価」、「仕事と生活に関する意識」などの定点調査のほか、「家計の経済状況」、「中期的な景気、雇用情勢などの見通し」、「職業能力開発・教育訓練に関する実態と意識」、「2021年衆議院総選挙における投票行動と支持政党等」そして「新型コロナウイルス感染症による影響」などとなりました。

今回の公表は、**首都圏・関西圏の回答者2000人**についての分析結果であり、6月上旬には、全国版の分析結果を公表する予定です。

調査結果のポイントは以下のとおりです。なお、調査実施要領は2ページ、調査結果の概要については、3ページ以降をご覧ください。

本内容はHPにも掲載しております。<https://www.rengo-soken.or.jp/work/tankan/>

《調査結果のポイント》

1. 勤労者の生活と仕事に関する意識・・・P3～11
 - ◆1年前と比べた景気認識は、依然として低い水準。1年後の景気見通しは、前回調査よりも悪化認識が強まる【図表Ⅰ-1】
 - ◆物価は上昇し、今後も上昇が続くと認識が大幅に増加【図表Ⅰ-3】
 - ◆現在の暮らし向き、1年後の暮らし向きの認識は悪化【図表Ⅰ-11】
2. 最近の家計の経済状況・・・P12～18
 - ◆依然として2割強の世帯が<赤字>【図表Ⅱ-1】
 - ◆世帯収入D.I.値はマイナス圏内ながら上昇、1年後見通しもさらに上昇【図表Ⅱ-5】
 - ◆新型コロナの影響があった非正社員の世帯収支は<赤字>が約45%【図表Ⅱ-11】
3. 中期見通しに関する意識・・・P19～21
 - ◆3年後の景気、雇用情勢は<悪くなる>が5割弱に増加【図表Ⅲ-1】
 - ◆自身の5年後の賃金が<高くなる>とする人は若干の減少【図表Ⅲ-3】
 - ◆新型コロナの影響があった正社員の3割強は、3年後の賃金収入が<減る>と回答【図表Ⅲ-5】
4. 職業能力開発・教育訓練に関する意識と実態・・・P22～24
 - ◆会社から職業能力開発や教育訓練の機会・支援等を提供されていない人は3割超【図表Ⅳ-1】
 - ◆会社から職業能力開発や教育訓練の機会・支援等を提供されているが活用したことはない人が2割超【図表Ⅳ-3】
5. 仕事の能力や知識の向上についての実態と意識・・・P25～27
 - ◆現在の仕事に関する知識等を深める必要性を約6割が認識【図表Ⅴ-1】
 - ◆現在の仕事に関する知識等を深める必要性を強く感じる場合でも、5割超がスキルアップの計画を立てていない【図表Ⅴ-3】
6. 新型コロナウイルスの影響・・・P28～29
 - ◆新型コロナの重症者数は減少傾向にあるものの、テレワークを実施した正社員は約4割で推移【図表Ⅵ-3】

公益財団法人 連合総合生活開発研究所

RENGO-RIALS



〒102-0074

東京都千代田区九段南2-3-14 靖国九段南ビル5階

電話 03(5210)0851

FAX 03(5210)0852

担当：戸塚・金成・麻生・石黒・野澤・松岡

URL <http://www.rengo-soken.or.jp>

調査実施要項

調査名	勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート調査
調査機関	公益財団法人 連合総合生活開発研究所 (株式会社インテージリサーチに調査委託)
調査対象	首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)ならびに関西圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)に居住する20~64歳の民間企業に雇用されているものを対象に、「平成29年就業構造基本調査」に基づいて、居住地・性・年代・雇用形態で層化した割り付け基準を作成した。2,000名の回答を得られるよう、株式会社インテージリサーチのアンケートモニター登録者へ調査票を無作為に配信した。
調査時期	2022年(令和4年)4月1日~5日
調査方法	インターネットによるWEB画面上での個別記入方式

単位：%、()内は回答者数

回答者の構成
(首都圏・関西圏)

	合計	20代	30代	40代	50代	60代前半
全体	100.0	19.8	23.3	28.8	21.2	7.0
	(2000)	(396)	(466)	(575)	(424)	(139)
男性	100.0	18.7	24.2	28.7	21.2	7.2
	(1086)	(203)	(263)	(312)	(230)	(78)
女性	100.0	21.1	22.2	28.8	21.2	6.7
	(914)	(193)	(203)	(263)	(194)	(61)

※四捨五入により、割合の合計値が100.0%にならない場合がある。

調査項目

1. 定点観測調査

[景気・仕事・生活についての認識]

景気、物価、労働時間、賃金、失業、仕事、生活等に関する状況認識について

2. 準定点観測調査(隔回実施)

[家計についての認識]

家計の状況と消費行動・貯蓄行動について

[中期見通しに関する認識]

3年後の景気・雇用情勢・企業業績・物価・賃金・世帯収入に関する見通し、5年後の賃金見通しについて

3. 準々定点観測調査

[職業能力開発・教育訓練に関する意識と実態]

会社が提供する職業能力開発・教育訓練の適用・活用状況、キャリア形成に関する認識、職業能力開発や自己啓発に関する相談相手について

4. トピック調査1

「新型コロナウイルス感染症による雇用や収入への影響」

5. トピック調査2

[2021年衆議院総選挙における投票行動と支持政党]

(注)本調査報告においては、パートタイマー、アルバイト、契約社員、派遣労働者、嘱託を「非正社員」と呼称しています。

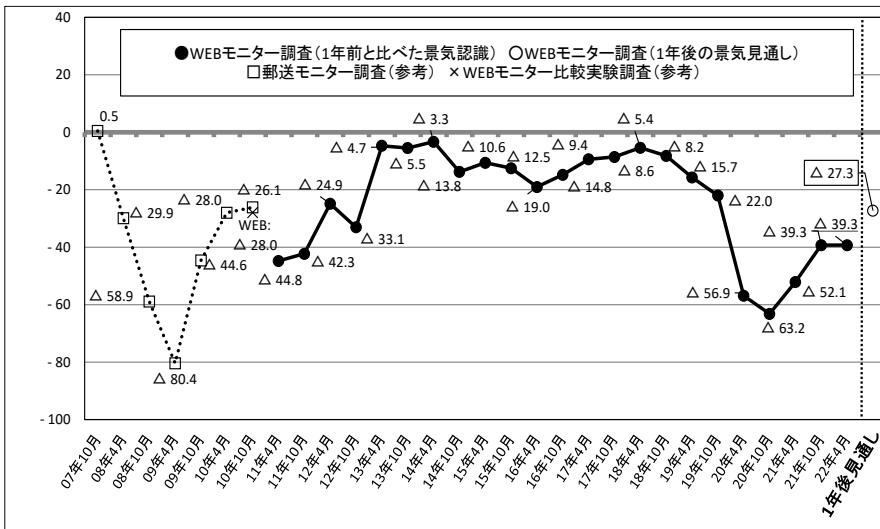
I 勤労者の生活と仕事に関する意識

1. 景気、物価に対する意識

1年前と比べた景気認識は、依然として低い水準。1年後の景気見通しは、前回調査よりも悪化認識が強まる。

- 1年前と比べた景気認識は、依然として低い水準。1年後の景気見通しは、前回調査よりも悪化すると認識が強まる。(QR2、QR3)

図表 I-1 1年前と比べた景気認識と1年後の景気見通し (D. I.)



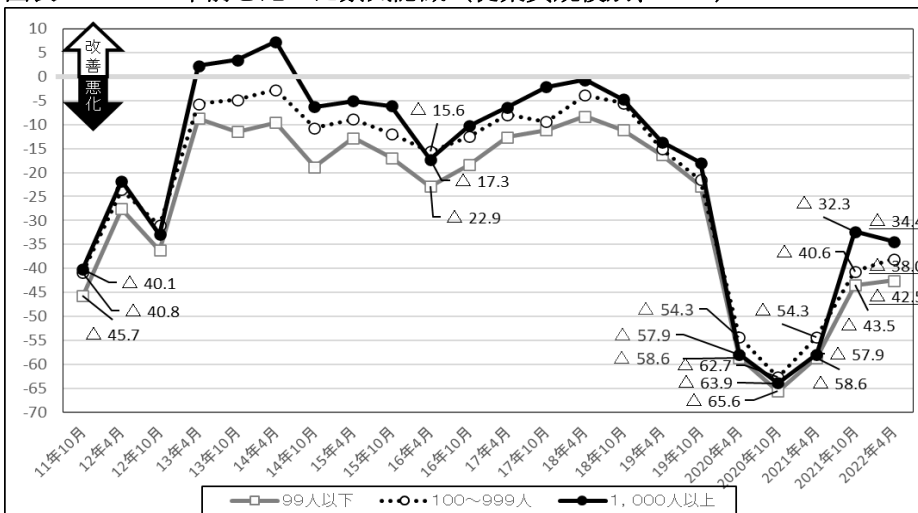
1年前と比べた景気認識
D.I.値はマイナス39.3と、依然として低い水準にとどまっている。

1年後の景気見通しD.I.値はマイナス27.3と、前回調査(マイナス4.6)から大幅に低下しており、悪化すると認識が強まっている。

(注) D. I. = {「かなり良くなった(かなり良くなる)」×1 + 「やや良くなった(やや良くなる)」×0.5 + 「変わらない」×0 + 「やや悪くなった(やや悪くなる)」×(-0.5) + 「かなり悪くなった(かなり悪くなる)」×(-1)} ÷ 回答数 (「わからない」「無回答(10年10月調査まで)」を除く) ×100

- 1年前と比べた景気認識は、従業員規模 99 人以下と 100～999 人で3期連続で改善し、1,000 人以上で3期ぶりに悪化したが、依然として低い水準 (QR2)

図表 I-2 1年前と比べた景気認識 (従業員規模別、D. I.)



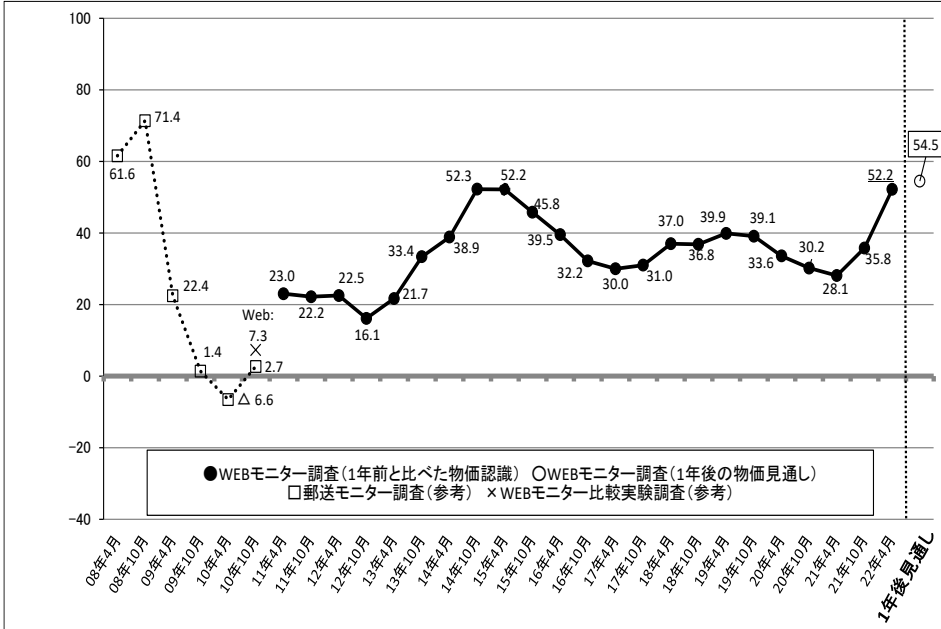
1年前と比べた景気認識
D.I.値は、従業員規模 99 人以下ではマイナス42.5、100～999 人ではマイナス38.0と3期連続で上昇し、1,000 人以上ではマイナス34.4と3期ぶりに低下し、依然として低い水準にとどまっている。

(注) D. I. = {「かなり良くなった」×1 + 「やや良くなった」×0.5 + 「変わらない」×0 + 「やや悪くなった」×(-0.5) + 「かなり悪くなった」×(-1)} ÷ 回答数 (「わからない」を除く) ×100

物価は上昇し、今後も上昇が続くとの認識が大幅に増加

●物価の上昇認識が大幅増加。今後も続くとの認識も前回調査から大幅増加(QR15、QR16)

図表 I-3 1年前と比べた物価認識と1年後の物価見通し(D.I.)



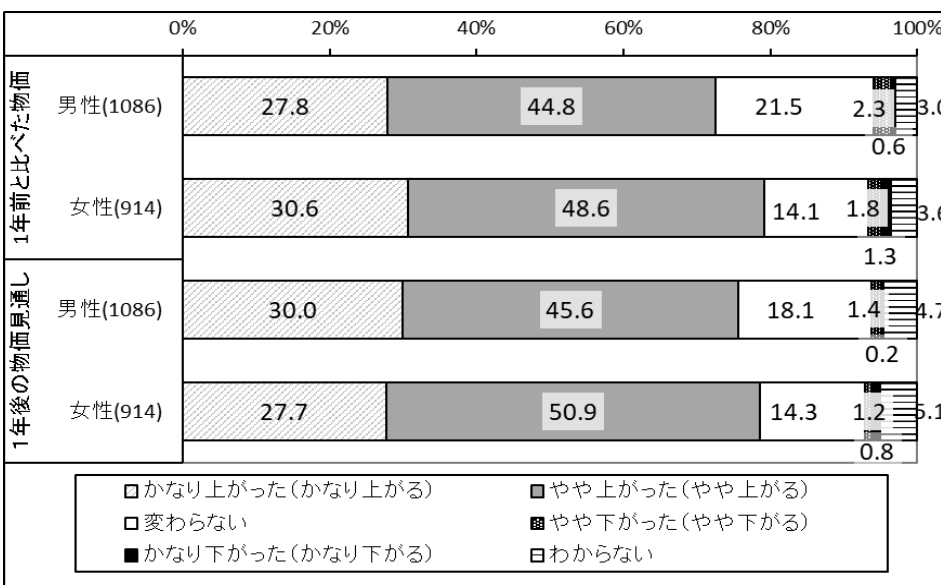
1年前と比べた物価認識 D.I.値はプラス52.2と、前回調査から大幅に上昇した。
1年後の物価見通し D.I.値もプラス54.5と、前回調査(プラス38.1)から大幅に上昇しており、物価の上昇が続くとの認識が強まっている。

(注1) D. I. = {「かなり上がった(かなり上がる)」×1+「やや上がった(やや上がる)」×0.5+「変わらない」×0+「やや下がった(やや下がる)」×(-0.5)+「かなり下がった(かなり下がる)」×(-1)} ÷ 回答数(「わからない」「無回答(10年10月調査まで)」を除く) × 100

(注2) 第21回調査(11年4月)以降の集計対象は20~64歳、第20回調査(10年10月)以前は20~59歳

●物価が上昇した(上昇する)との認識は、女性の方が強い(QR15、QR16)

図表 I-4 1年前と比べた物価認識と1年後の物価見通し(性別)



1年前と比べた物価認識を性別にみると、物価が<上がった>とする割合は、女性の方が高い(男性72.6%、女性79.2%)。
1年後の物価見通しについても、物価が<上がる>とする割合は、女性の方が高い(男性75.6%、女性78.6%)。

(注1) () 内は、回答者数(N)

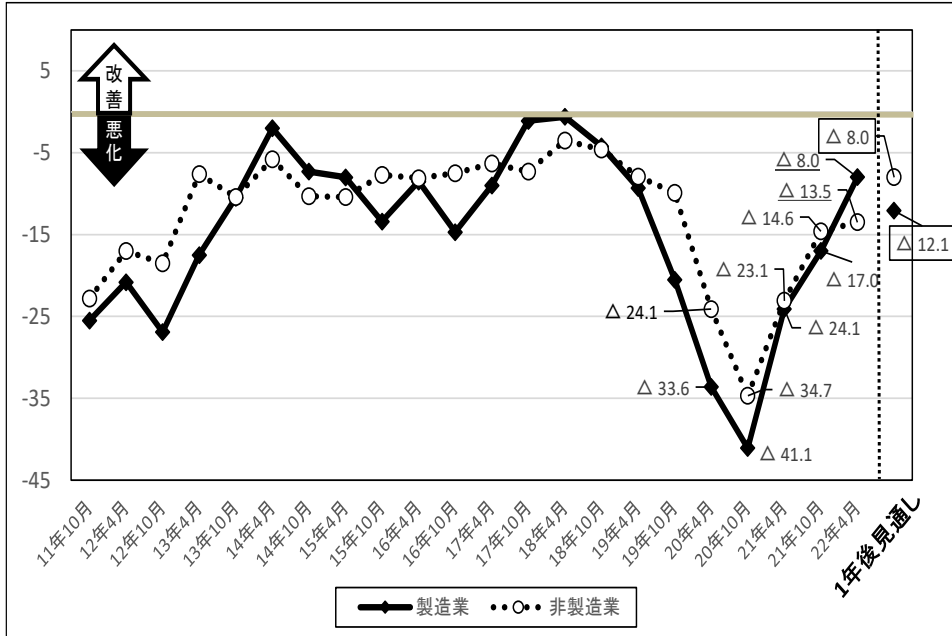
(注2) 1年前と比べて物価が<上がった>=「かなり上がった」+「やや上がった」
 現在と比べて1年後の物価が<上がる>=「かなり上がる」+「やや上がる」

2. 勤め先と仕事に関する意識

勤め先の「1年前と比べた経営状況」は3期連続で改善したが、「1年後の経営状況見通し」は前回調査から悪化

- 勤め先の「1年前と比べた経営状況」は、製造業、非製造業とも3期連続で改善したが、「1年後の経営状況見通し」は、製造業、非製造業とも前回調査から悪化（QR4、QR5）

図表 I-5 1年前と比べた勤め先の経営状況と1年後の経営状況見通し（D. I.）



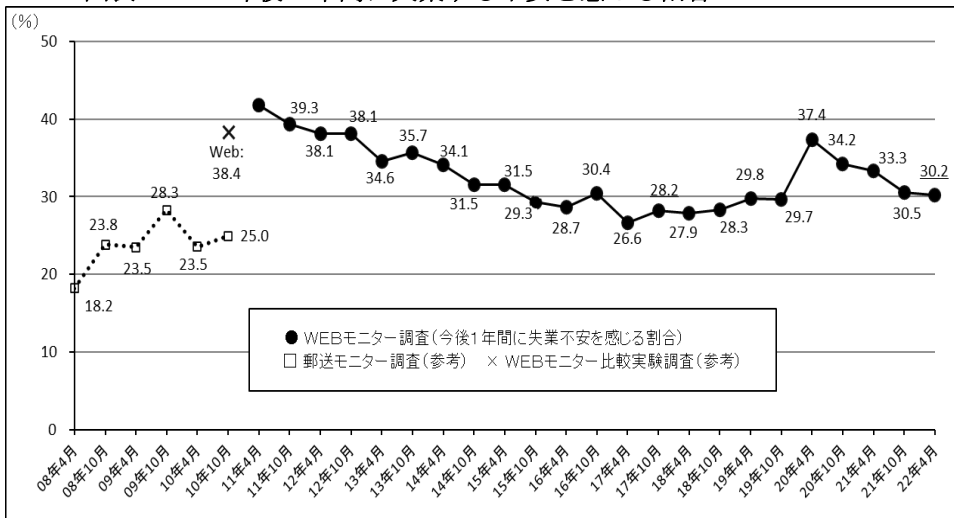
1年前と比べた勤め先の経営状況認識D.I.値は、製造業がマイナス8.0、非製造業がマイナス13.5と、3期連続で上昇している。

1年後の経営状況見通しについては、製造業がマイナス12.1、非製造業がマイナス8.0と、前回調査（それぞれマイナス3.1、0.0）よりも大幅に低下している。

- (注1) 1年前と比べた勤め先の経営状況 D. I. = {「かなり良くなった」×1+「やや良くなった」×0.5+「変わらない」×0+「やや悪くなった」×(-0.5)+「かなり悪くなった」×(-1)} ÷ 回答数（「1年前は現在とは別の勤め先で働いていた(11年4月調査のみ)」、「1年前は働いていなかった(11年4月調査のみ)」、「わからない」、「無回答」を除く）×100
- (注2) 1年後の勤め先の経営状況予測 D. I. = {「かなり良くなる」×1+「やや良くなる」×0.5+「変わらない」×0+「やや悪くなる」×(-0.5)+「かなり悪くなる」×(-1)} ÷ 回答数（「わからない」を除く）×100

- 引き続き約3割が失業不安を感じている（QR8）

図表 I-6 今後1年間に失業する不安を感じる割合

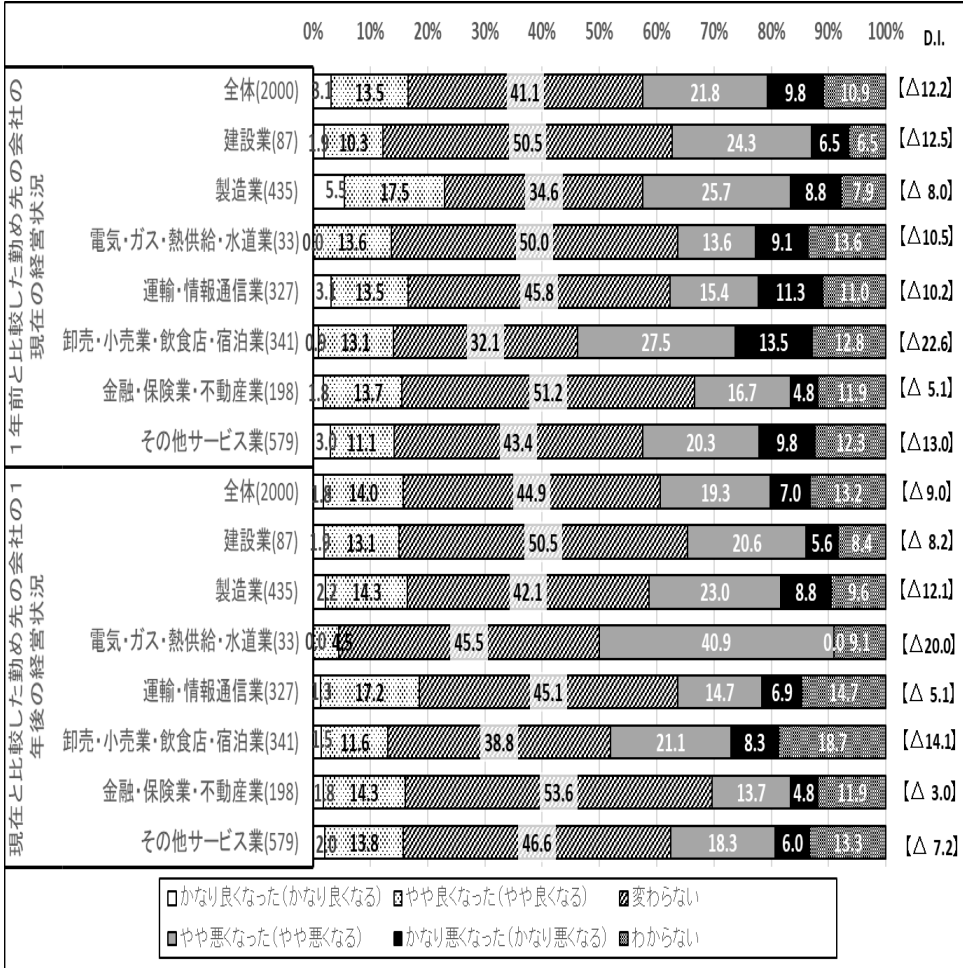


今後1年くらいの間に自身が失業する不安を<感じる>割合は、2020年4月の37.4%から、4期連続で減少し、30.2%となったものの、引き続き約3割が失業の不安を感じている。

- (注1) 失業不安を<感じる> = 「かなり感じる」 + 「やや感じる」
- (注2) 第21回調査（11年4月）以降の集計対象は20～64歳、第20回調査（10年10月）以前は20～59歳

- 1年前と比べた経営状況が悪化したとの回答が多いのは「卸売・小売業・飲食店・宿泊業」で、1年後の経営状況が悪化するとの回答が多いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」(QR4、QR5)

図表 I-7 1年前と比較した勤め先の会社の現在の経営状況、現在と比較した勤め先の会社の1年後の経営状況(業種別)



1年前と比較した勤め先の会社の現在の経営状況を業種別にみると、<良くなった>とする割合が最も高いのは製造業(23.0%)で、<悪くなった>とする割合が最も高いのは卸売・小売業・飲食店・宿泊業(41.0%)である。

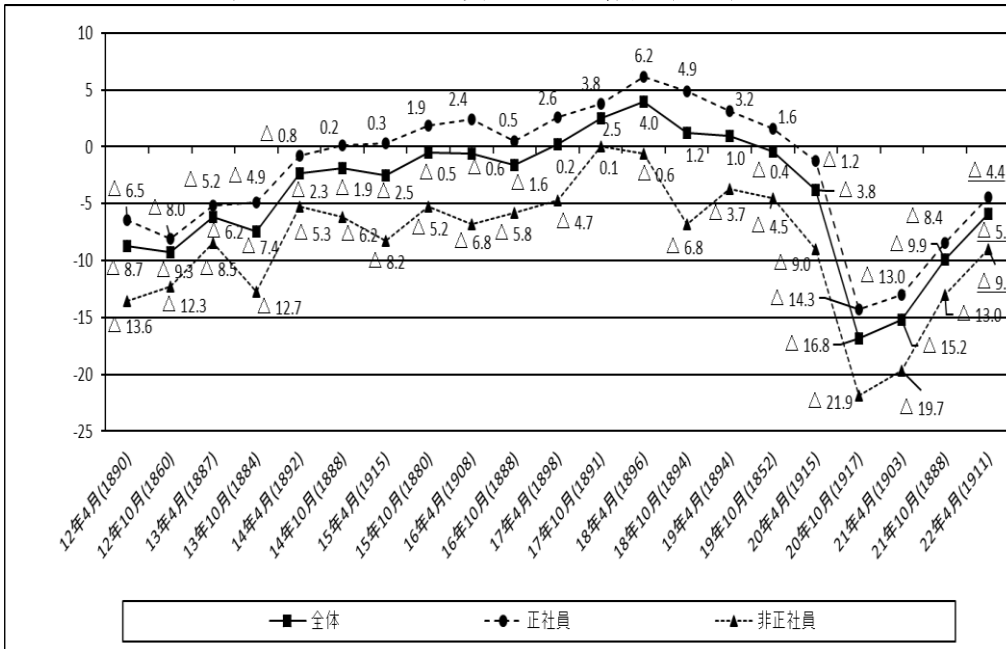
現在と比較した勤め先の会社の1年後の経営状況が<良くなる>とする割合が最も高いのは運輸・情報通信業(18.5%)で、<悪くなる>とする割合が最も高いのは電気・ガス・熱供給・水道業(40.9%)である。

(注1) ()内は、回答者数(N)
(注2) 1年前と比較した勤め先の会社の現在の経営状況が<悪くなった>=「やや悪くなった」+「かなり悪くなった」
(注3) 現在と比較した勤め先の会社の1年後の経営状況が<悪くなる>=「やや悪くなる」+「かなり悪くなる」
(注4) 1年前と比べた勤め先の経営状況 D. I. = {「かなり良くなった」×1+「やや良くなった」×0.5+「変わらない」×0+「やや悪くなった」×(-0.5) + 「かなり悪くなった」×(-1)} ÷回答数(「わからない」、「無回答」を除く)×100
(注5) 1年後の勤め先の経営状況予測 D. I. = {「かなり良くなる」×1+「やや良くなる」×0.5+「変わらない」×0+「やや悪くなる」×(-0.5) + 「かなり悪くなる」×(-1)} ÷回答数(「わからない」を除く)×100

賃金収入の動きは改善しているものの依然として低い水準

● 1年前と比べた賃金収入の動きは改善しているものの、依然として低い水準 (QR9)

図表 I-8 1年前と比べた自身の賃金収入の増減 (D.I.)

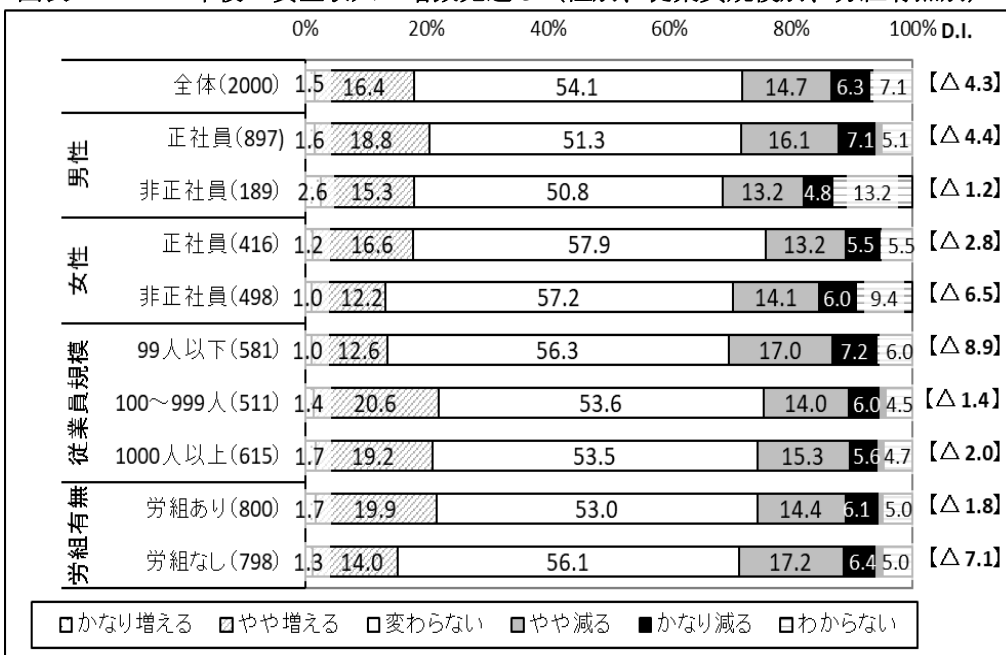


1年前と比べた自身の賃金収入の増減D.I.値は、正社員(マイナス4.4)、非正社員(マイナス9.0)とも3期連続で上昇しているものの、依然として低い水準である。

(注1) QR1で1年前の就業状況が「働いていなかった」「わからない」「不明」とした回答者を除いて集計
 (注2) D.I. = {「かなり増えた」×1 + 「やや増えた」×0.5 + 「変わらない」×0 + 「やや減った」×(-0.5) + 「かなり減った」×(-1)} ÷ 回答数 (「わからない」を除く) × 100

● 1年後の賃金収入見通しは悪化し、特に「女性非正社員」「従業員規模99人以下」「労組なし」で減少するとの見方が強い (QR10)

図表 I-9 1年後の賃金収入の増減見通し (性別、従業員規模別、労組有無別)



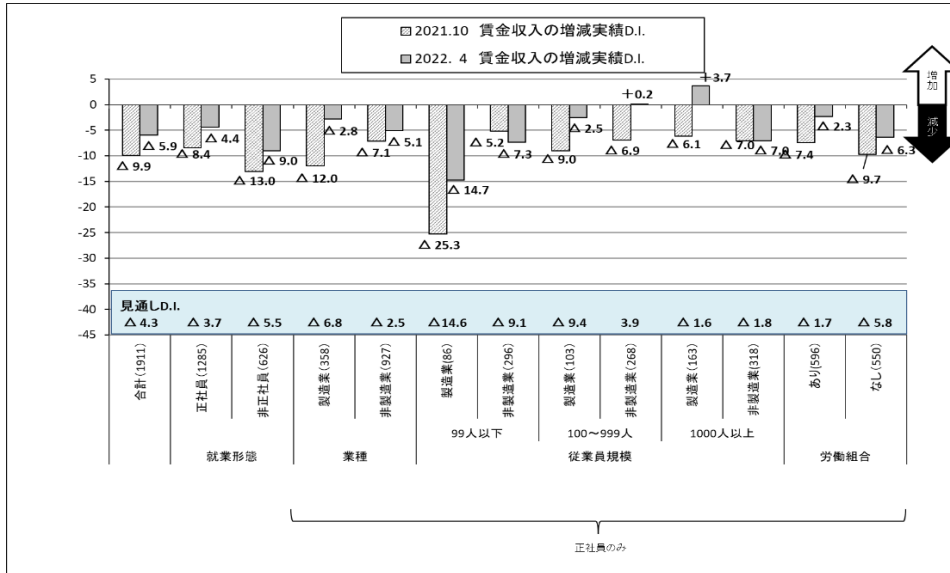
1年後の賃金収入見通しD.I.値はマイナス4.3と、前回調査(マイナス3.0)から低下した。属性別にみると、女性非正社員(マイナス6.5)、従業員規模99人以下(マイナス8.9)、労組なし(マイナス7.1)で減少するとの見方が強い。

(注1) ()内は、回答者数(N)
 (注2) 賃金収入が<減る> = 「やや減る」 + 「かなり減る」、賃金収入が<増える> = 「かなり増える」 + 「やや増える」
 (注3) 【 】はD.I.値。1年後の賃金収入見通しD.I. = {「かなり増える」×1 + 「やや増える」×0.5 + 「変わらない」×0 + 「やや減る」×(-0.5) + 「かなり減る」×(-1)} ÷ 回答数 (「わからない」を除く) × 100

- 1年前と比べた賃金収入について、正社員を属性別にみると、製造業は大幅に改善しているが、非製造業の改善幅は小さく、特に99人以下では悪化(QR9、QR10)

図表 I-10 賃金収入の増減実績と見通し (D. I.)

(就業形態別、正社員について業種・従業員規模、労組有無別)



1年前と比べた賃金収入増減D.I.値について、正社員を属性別にみると、製造業は大幅に上昇している(マイナス12.0⇒マイナス2.8)。非製造業の上昇幅は小さく(マイナス7.1⇒マイナス5.1)、特に99人以下では低下している(マイナス5.2⇒マイナス7.3)。

(注1) ()内は、回答者数(N)

(注2) QR1で1年前は「働いていなかった」、1年前の就業状態は「わからない」とした回答者を除いて集計

(注3) 1年前と比べた賃金収入D.I.= {「かなり増えた」×1+「やや増えた」×0.5+「変わらない」×0+「やや減った」×(-0.5)+「かなり減った」×(-1)}÷回答数(「わからない」を除く)×100

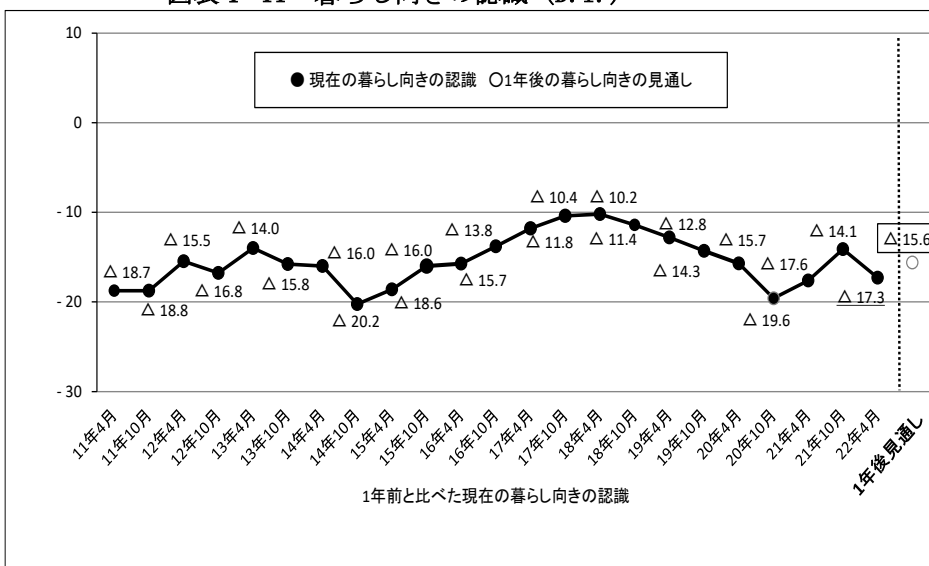
(注4) 1年後の賃金収入見通しD.I.= {「かなり増える」×1+「やや増える」×0.5+「変わらない」×0+「やや減る」×(-0.5)+「かなり減る」×(-1)}÷回答数(「わからない」を除く)×100

3. 日常の暮らし向きに関する意識

現在の暮らし向き、1年後の暮らし向きの認識は悪化

- 現在の暮らし向き、1年後の暮らし向きの認識(前回調査比)は悪化(QR17、QR18)

図表 I-11 暮らし向きの認識 (D. I.)



1年前と比べた現在の暮らし向きの認識D.I.値はマイナス17.3と、3期ぶりに低下した。1年後の暮らし向きの見通しD.I.値はマイナス15.6と、前回調査(マイナス9.7)から低下しており、1年後の暮らし向きが悪化するとの認識が強まっている。

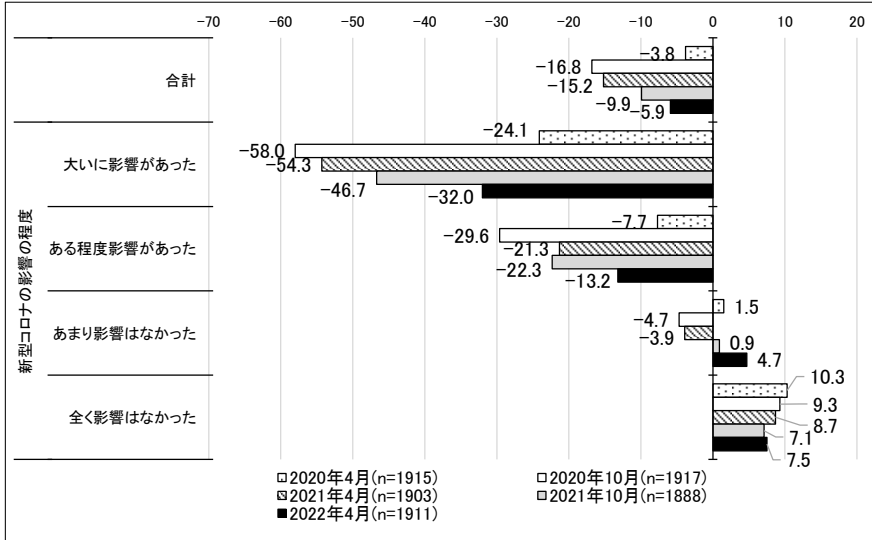
(注) D. I. = {「かなり良くなった(かなり良くなる)」×1+「やや良くなった(やや良くなる)」×0.5+「変わらない」×0+「やや悪くなった(やや悪くなる)」×(-0.5)+「かなり悪くなった(かなり悪くなる)」×(-1)}÷回答数(「わからない」を除く)×100

4. 新型コロナウイルスの影響

新型コロナの影響が大いにあった人の過半数が、失業不安を感じ、転職したい意向

- 「1年前と比べた現在の賃金収入」は新型コロナの影響があった層で依然としてマイナスだがマイナス幅は減少（QR9、QT18）

図表 I-12 1年前と比べた現在の賃金収入の増減（新型コロナの影響の程度別、D.I.）



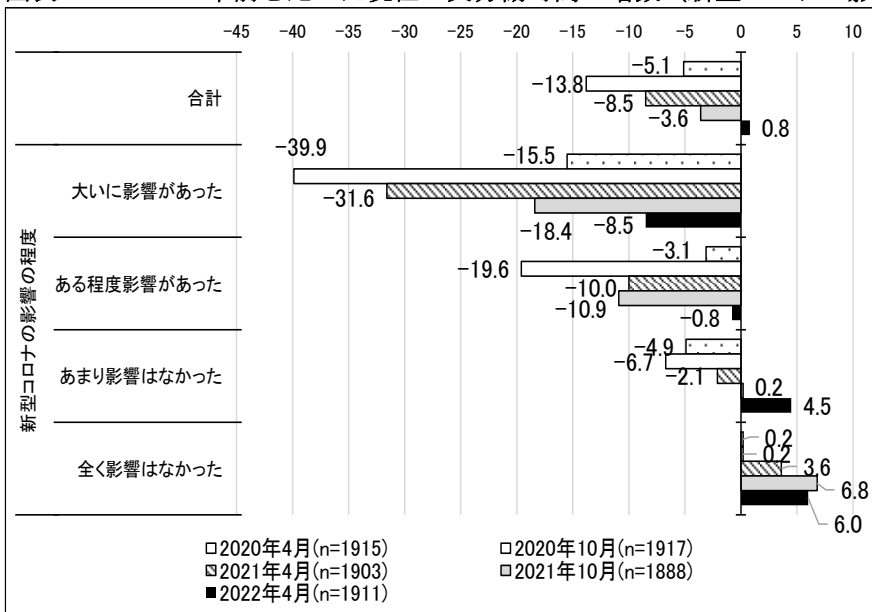
1年前と比べた現在の賃金収入の増減について、新型コロナウイルスの雇用や収入に関わる影響（以下、「新型コロナの影響」）の程度別のD.I.値をみると、「大いに影響があった」、「ある程度影響があった」層でマイナスとなっているが、前回調査よりマイナス幅が減少している。

（注1）QR1の1年前の就業状況について「働いていなかった」「わからない」とした回答者を除いて集計

（注2）D.I. = {「かなり増えた」×1 + 「やや増えた」×0.5 + 「変わらない」×0 + 「やや減った」×(-0.5) + 「かなり減った」×(-1)} ÷ 回答者数（「わからない」を除く）×100

- 「1年前と比べた現在の実労働時間」は新型コロナの影響があった層で依然としてマイナスだがマイナス幅は減少（QR7、QT18）

図表 I-13 1年前と比べた現在の実労働時間の増減（新型コロナの影響の程度別、D.I.）



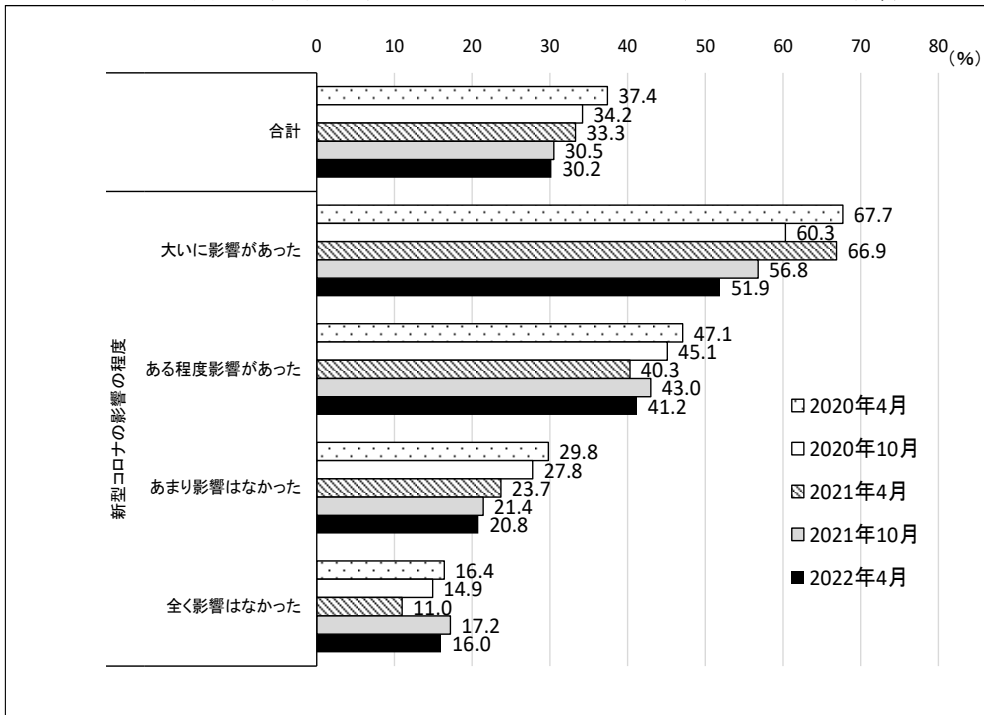
1年前と比べた現在の実労働時間の増減について、新型コロナの影響の程度別のD.I.値をみると、「あまり影響はなかった」層、「全く影響はなかった」層ではプラスとなっている。「大いに影響があった」層、「ある程度影響があった」層ではマイナスとなっているが、前回調査よりマイナス幅が減少している。

（注1）QR1の1年前の就業状況について「働いていなかった」「わからない」とした回答者を除いて集計

（注2）D.I. = {「かなり増えた」×1 + 「やや増えた」×0.5 + 「変わらない」×0 + 「やや減った」×(-0.5) + 「かなり減った」×(-1)} ÷ 回答者数（「わからない」を除く）×100

●失業不安を<感じる>割合は、新型コロナの影響が大いにあった人で5割以上(QR8、QT18)

図表 I-14 今後1年間に失業不安を<感じる>割合（新型コロナの影響の程度別）

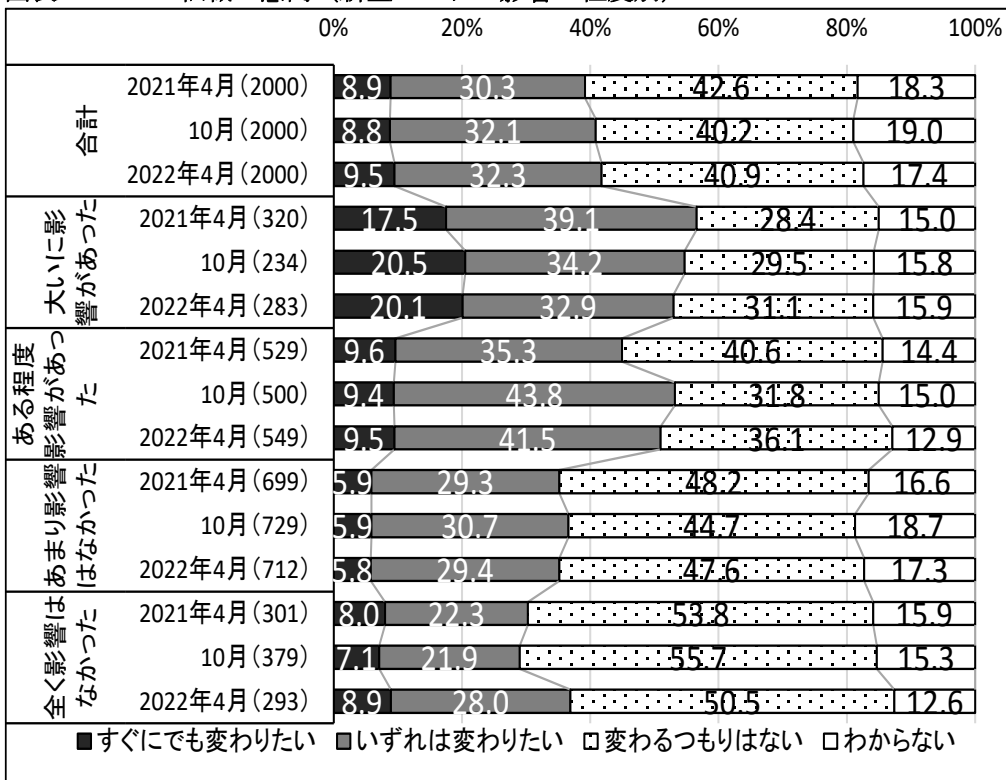


今後1年間に失業する不安を<感じる>割合をみると、全ての層で前回調査よりも減少しているものの、新型コロナについて「大いに影響があった」層では51.9%と半数を超え、「ある程度影響があった」層も4割を超えている。

(注) 失業不安を<感じる> = 「かなり感じる」 + 「やや感じる」

●新型コロナの影響があった人のうち、過半数が転職したい意向(QR20、QT18)

図表 I-15 転職の意向（新型コロナの影響の程度別）



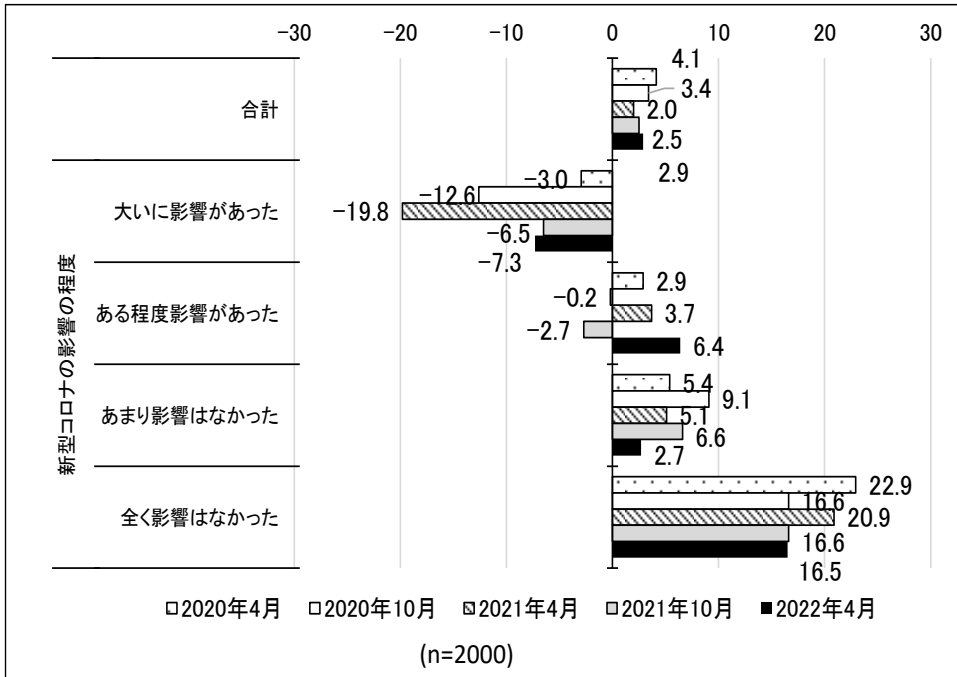
新型コロナの影響の程度別に転職の意向をみると、「大いに影響があった」、「ある程度影響があった」層では、今の勤め先の会社を<変えたい>との割合がそれぞれ53.0%、51.0%と、前回調査よりも減少しているものの、半数を超えている。

(注1) <変えたい> = 「すぐにでも変わりたい」 + 「いずれは変わりたい」

(注2) () 内は、回答者数 (N)

● 新型コロナの影響が大いにあった層では仕事と生活のバランスは依然としてマイナス (QR19(10)、QT18)

図表 I-16 仕事と生活のバランスが適度にとれている認識 (新型コロナの影響の程度別、D.I.)

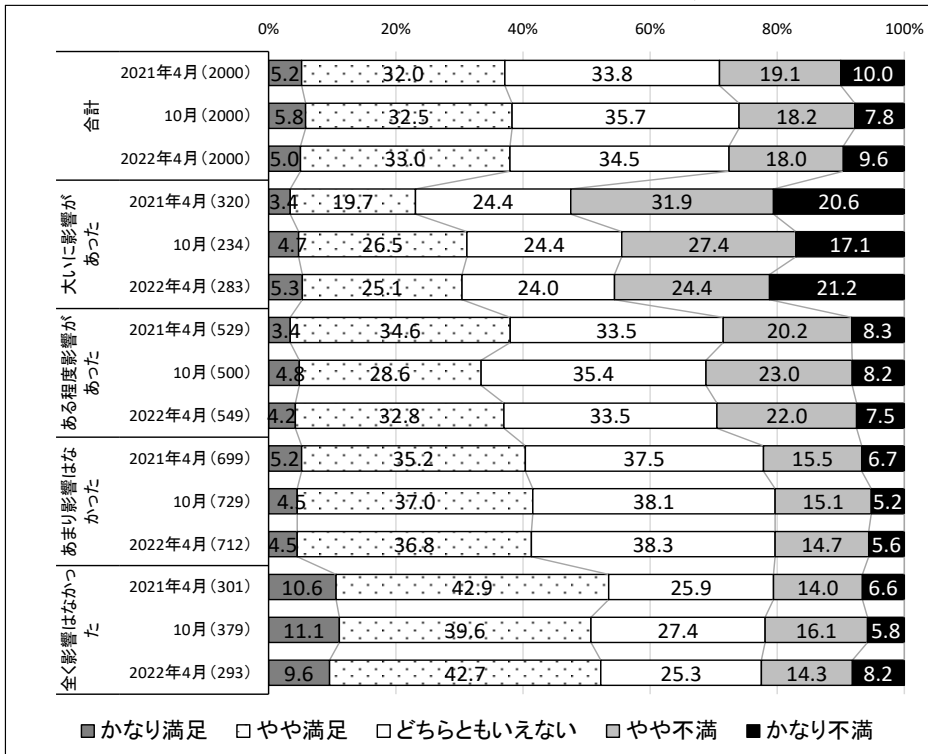


仕事と生活のバランスが適度にとれているかの認識について、新型コロナの影響の程度別のD.I.値をみると、「大いに影響があった」層では2020年4月以降マイナスとなっている。「ある程度影響があった」層ではプラス6.4と前回調査から大幅に上昇している。

(注) D.I. = {「当てはまる」×1 + 「どちらかという当てはまる」×0.5 + 「どちらかという当てはまらない」×(-0.5) + 「当てはまらない」×(-1)} ÷ 回答者数 (「わからない」を除く) ×100

● 生活全般について、新型コロナの影響が大いに影響があった層では不満が満足を上回る (QR22、QT18)

図表 I-17 生活全般に関する満足度 (新型コロナの影響の程度別)



生活全般に関する満足度について、新型コロナの影響の程度別にみると、「大いに影響があった」層では<不満> (45.6%) が<満足> (30.4%) を上回っており、前回調査と比較すると<満足>の割合が減少している。
 「ある程度影響があった」層では<満足>の割合が37.0%と、前回調査よりも増加している。

(注1) <満足> = 「かなり満足」 + 「やや満足」、<不満> = 「やや不満」 + 「かなり不満」
 (注2) () 内は、回答者数 (N)

II 最近の家計の経済状況

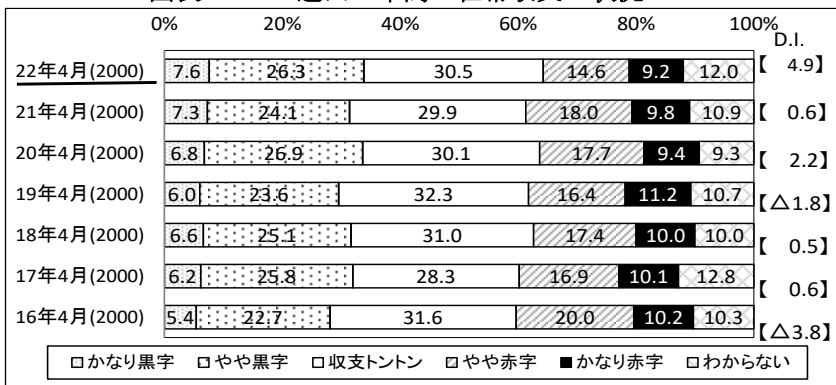
1. 家計の収支・貯蓄動向

依然として2割強の世帯が<赤字>

～非正社員（主生計支持者）は男女とも<赤字>の割合が正社員に比べ大幅に高い

- 過去1年間の世帯収支について、<赤字>が依然として2割強（QT1）

図表II-1 過去1年間の世帯収支の状況



過去1年間の世帯収支を<赤字>とする割合は2割強（23.8%）となっており、過去の調査の3割程度よりも低下している。

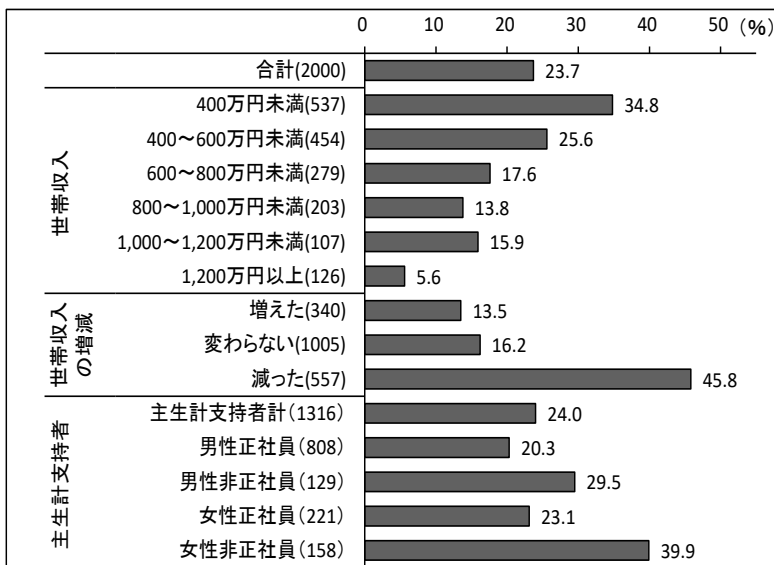
（注1）（ ）内は、回答者数（N）

（注2）過去1年間の世帯収支が<赤字>=「かなり赤字」+「やや赤字」、<黒字>=「かなり黒字」+「やや黒字」。図表II-2も同様

（注3） $D.I. = \{ \text{「かなり黒字」} \times 1 + \text{「やや黒字」} \times 0.5 + \text{「収支トントン」} \times 0 + \text{「やや赤字」} \times (-0.5) + \text{「かなり赤字」} \times (-1) \} \div \text{回答数（「わからない」を除く）} \times 100$

- 非正社員は男女とも<赤字>の割合は低下するも、正社員に比べ大幅に割合が高い（QT1、QR11）

図表II-2 過去1年間の世帯収支が<赤字>の割合



過去1年間の世帯収支が<赤字>とする割合は、世帯年収が少ないほど多い傾向にあり、400万円未満の世帯では34.8%（前年調査39.1%）。世帯収入が<減った>世帯では45.8%（前年調査49.6%）。

主生計支持者のうち、非正社員の<赤字>とする割合は、男性29.5%、女性39.9%と、前年調査（男性47.8%、女性46.9%）からは低下したものの、正社員に比べ大幅に割合が高い。

（注1）（ ）内は、回答者数（N）

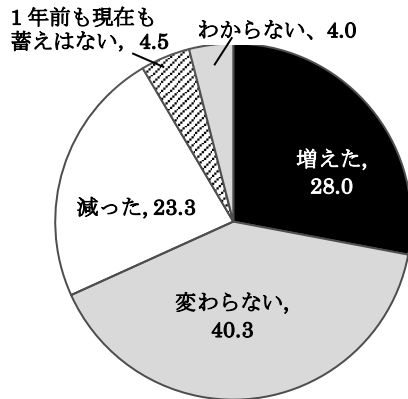
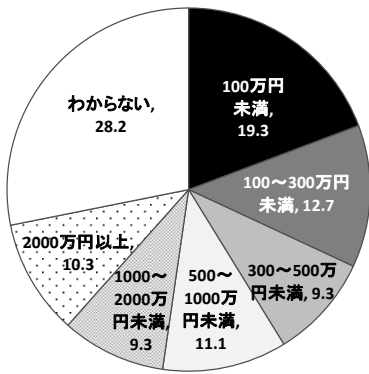
(注2) 世帯収入の増減について、<増えた>=「かなり増えた」+「やや増えた」、<減った>=「かなり減った」+「やや減った」

● 預貯金等が「増えた」が増加し、「減った」が減少 (F13、QT2)

図表Ⅱ-3 世帯の預金等の金額と1年前と比較した増減

(1) 蓄え (預金や有価証券など) (%)
(回答者数 2000)

(2) 1年前との比較 (%)
(回答者数 1436)



世帯が有する預金や有価証券など蓄えの合計について、100万円未満が全体の5分の1程度となっている。

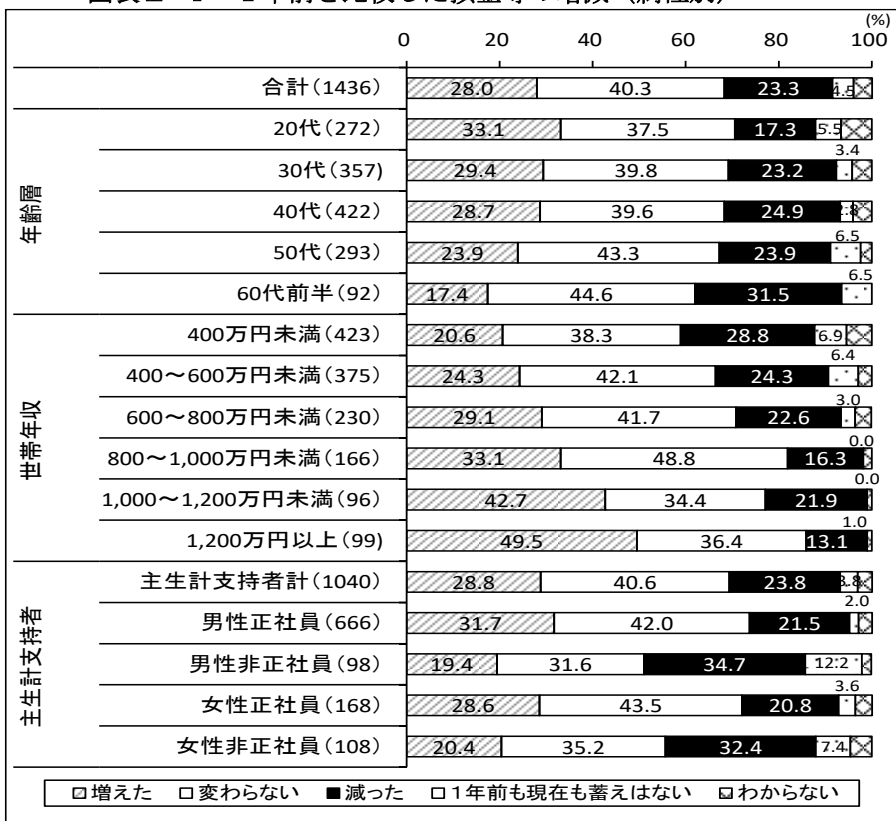
1年前と比べた増減をみると、「増えた」との回答が28.0%と、前年調査(25.1%)から増加しており、「減った」との回答は23.3%と前年調査(25.9%)から減少している。

(注1) 預金や有価証券など合計を世帯の蓄えとして尋ねている

(注2) 預金や有価証券など蓄えの増減(図表Ⅱ-3(2))は、蓄えの現在額を把握している人が回答。図表Ⅱ-4も同様

● 世帯年収が高いほど預金等が「増えた」とする割合が高く、世帯年収が低いほど預金等が「減った」とする割合が高い(QT2)

図表Ⅱ-4 1年前と比較した預金等の増減(属性別)



世帯年収が高いほど、預金等が「増えた」とする割合が高い傾向にある。また、世帯年収が低いほど、「減った」とする割合が高い傾向にある。

年齢層別にみると、20代(33.1%)、30代(29.4%)で預金等が「増えた」とする割合が高い。主生計支持者のうち非正社員は、男女ともに正社員に比べ、預金等が「減った」とする割合が10%ポイント強高くなっている。

(注1) ()内は、回答者数(N)

(注2) 預金や有価証券など蓄えの増減は、蓄えの現在額を把握している人が回答

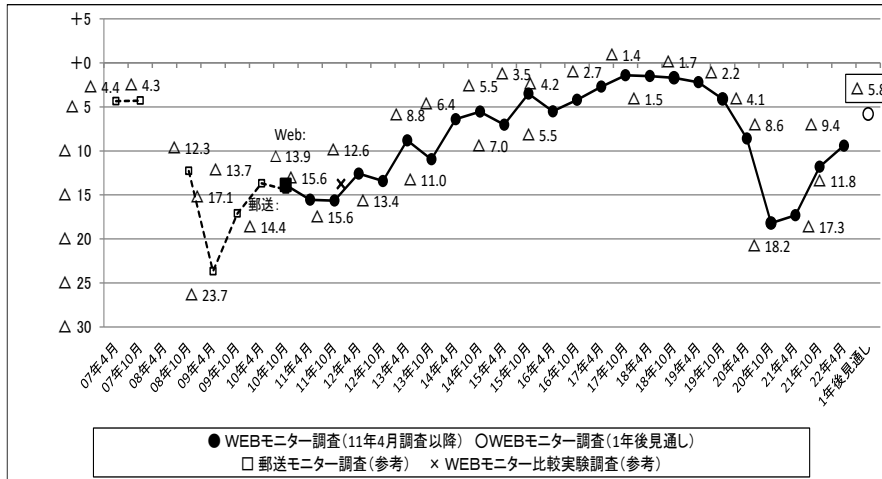
2. 世帯収入と家計消費

世帯収入 D.I.値はマイナス圏内ながら上昇、1年後見通しもさらに上昇

～家計消費 D.I.値はプラスに転換、1年後見通しも上昇

- 世帯収入 D.I.値は、マイナス圏内ながら前回からは上昇、1年後見通しも上昇 (QR11、QR12)

図表Ⅱ-5 過去1年間と1年後の世帯収入増減(D. I.)



1年前と比較した世帯収入増減 D.I.値はマイナス9.4と、依然マイナス圏内にあるが、前回調査(2021年10月: マイナス11.8)に比べ2.4%ポイントの上昇。

同様に1年後の見通し D.I.値もマイナス5.8と、前回調査(マイナス10.8)に比べ5.0%ポイントの上昇。

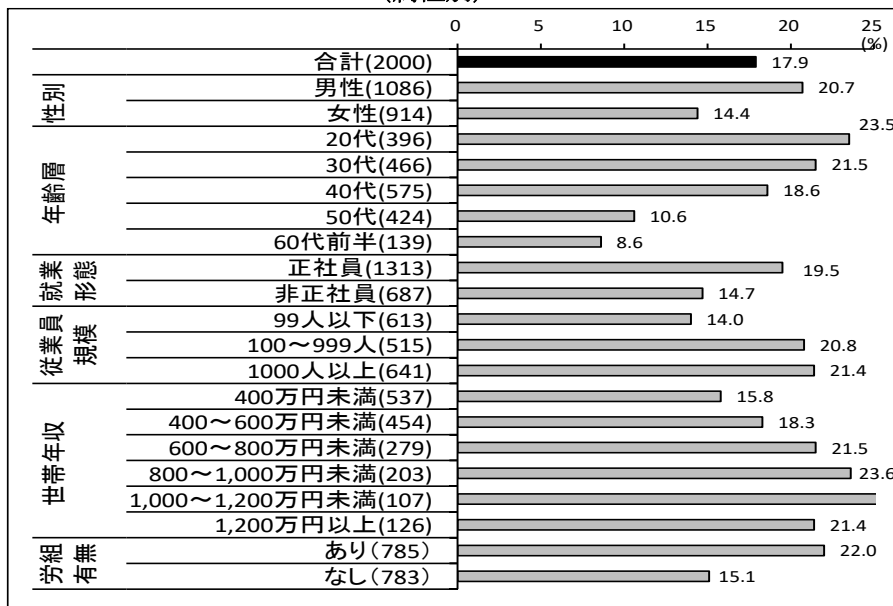
(注1) $D.I. = \{「かなり増えた」 \times 1 + 「やや増えた」 \times 0.5 + 「変わらない」 \times 0 + 「やや減った」 \times (-0.5) + 「かなり減った」 \times (-1)\} \div \text{回答数} (「わからない」「無回答(第20回調査まで)」「不明(第21回調査)」除く) \times 100$

(注2) 第21回調査(2011年4月)以降の調査対象は20~64歳、第20回調査(2010年10月)以前は20~59歳である

(注3) 2008年4月調査では同趣旨の質問を行っていない

- 世帯収入の増加見込みは、若い年齢層ほど高い(QR12)

図表Ⅱ-6 今後1年間の世帯収入が増加する見込みと回答した割合(属性別)



今後1年間の世帯収入が<増える>とする人を属性別にみると、性別では女性よりも男性が、年齢層別では年齢層が若いほど、<増える>とする割合が高い傾向にある。

正社員と比べ、非正社員では<増える>とする割合が低い。従業員規模別では規模が大きいほど、また、労働組合がある方が<増える>とする割合が高い。

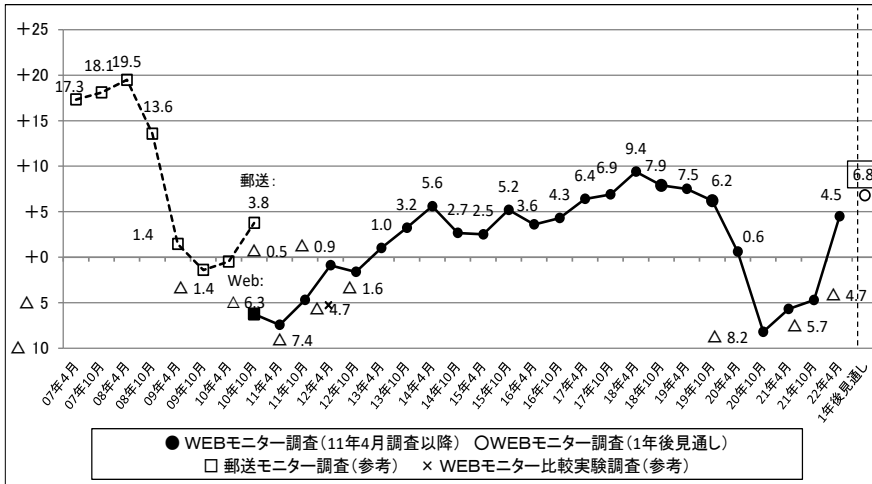
(注1) ()内は、回答者数(N)

(注2) 世帯収入見通しについて、<増える>=「かなり増える」+「やや増える」

(注3) 各属性内において、1年後の世帯全体の収入が<増える>見込みと回答した比率を示した

●家計消費 D.I.値は、大幅に上昇しプラスに転換、1年後見通しも上昇(QR13、QR14)

図表Ⅱ-7 過去1年間と1年後の消費増減(D.I.)

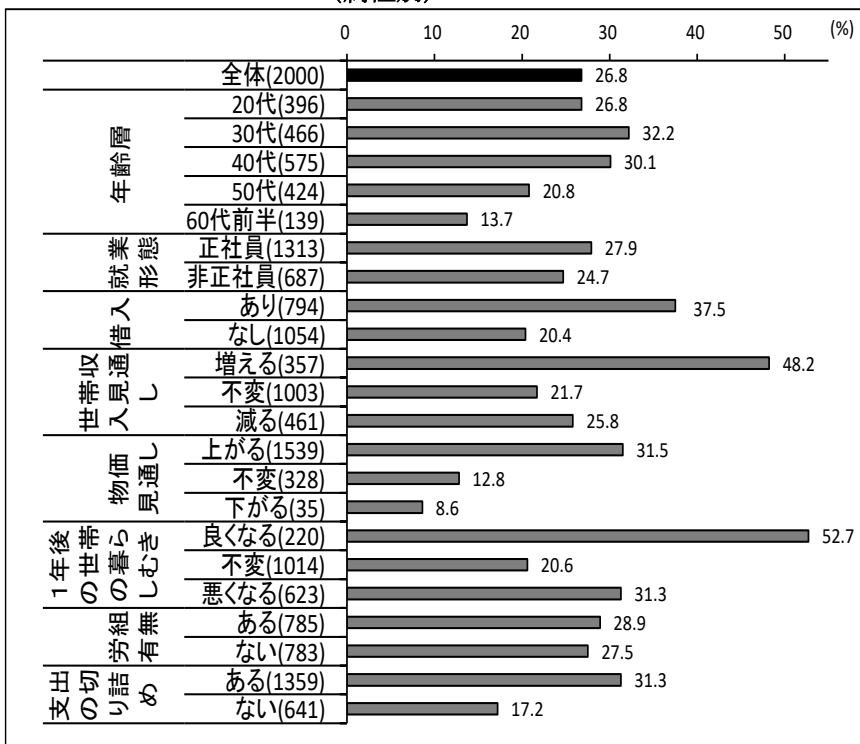


1年前と比較した世帯消費増減D.I.値はプラス4.5と、前回調査(2021年10月: マイナス4.7)からプラス9.2%ポイントと大幅に上昇。
1年後の見通しD.I.値もプラス6.8と、前回調査(プラス0.8)に比べプラス6.0%ポイントと大幅に上昇

(注1) D.I. = {「かなり増えた」×1 + 「やや増えた」×0.5 + 「変わらない」×0 + 「やや減った」×(-0.5) + 「かなり減った」×(-1)} ÷ 回答数 (「わからない」「無回答(第20回調査まで)」「不明(第21回調査)」除く) ×100
(注2) 第21回調査(2011年4月)以降の調査対象は20~64歳、第20回調査(2010年10月)以前は20~59歳である

●1年後の消費増加を見込む割合は4分の1強(QR14、QR12、QR16、QR18)

図表Ⅱ-8 1年後の消費が増加する見込みと回答した割合(属性別)



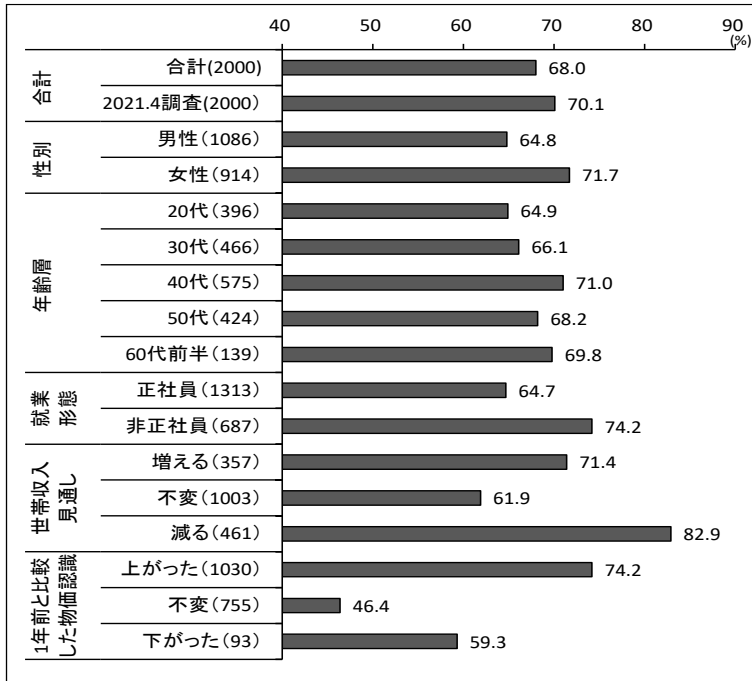
1年後の消費増加見込みについて、<増える>と回答した割合は4分の1強(26.8%)。
属性別にみると、世帯収入見通しが<増える>と回答した357人のうち、約5割(48.2%)が、消費が<増える>と回答している。年齢層別では30代(32.2%)、また、借入がある人(37.5%)や物価上昇を見込む人(31.5%)、暮らし向きの改善を見込む人(52.7%)、支出の切り詰めを行っている人(31.3%)で、消費が<増える>とする割合が比較的高い。

(注1) ()内は、回答者数(N)
(注2) 1年後の消費見通しについて、各属性内において<増える>(=「かなり増える」+「やや増える」と答えた人の比率を示した
(注3) 世帯収入見通しについて、<増える>=「かなり増える」+「やや増える」、<減る>=「やや減る」+「かなり減る」、物価見通しについて<上がる>=「かなり上がる」+「やや上がる」、<下がる>=「やや下がる」+「かなり下がる」
(注4) 世帯収入見通しが<増える>割合について、「わからない」を除いて算出
(注5) 世帯収入見通しが<増える>割合=世帯収入見通し<増える>÷ (<増える>+<不変>+<減る>)×100

依然として約7割が支出を切り詰め

- 約7割が何らかの費目で支出を切り詰めている(QT5、QR12、QR15)

図表Ⅱ-9 世帯で何らかの費目で支出を切り詰めている割合(属性別)



世帯で支出を切り詰めている割合をみると、前年調査に続き約7割(68.0%)が、何らかの費目で支出を切り詰めていると回答している。

属性別にみると、男性よりも女性が切り詰めを行っている割合が高い。また、正規社員よりも非正社員(74.2%)、世帯収入見通しが<減る>人(82.9%)の世帯で、支出の切り詰めを行っている割合が高い。

1年前と比較した物価認識が<上がった>とする人の世帯で支出の切り詰めを行っている割合は、約4分の3に上っている。

(注1) ()内は、回答者数(N)

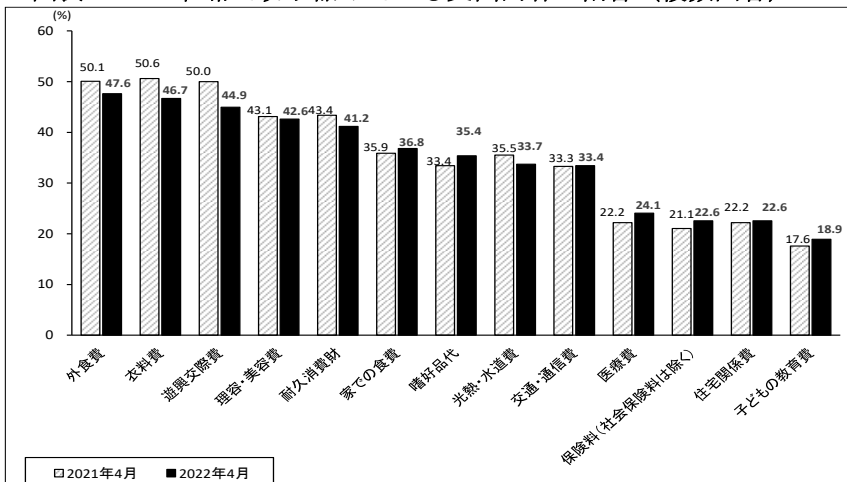
(注2) 13項目の費目(下グラフ参照)のうち、一つでも切り詰めていると回答した人の割合を示している

(注3) 世帯収入見通しについて、<増える>=「かなり増える」+「やや増える」、<減る>=「やや減る」+「かなり減る」

(注4) 1年前と比べた現在の物価認識について、<上がった>=「かなり上がった」+「やや上がった」、<下がった>=「やや下がった」+「かなり下がった」

- 外食費、衣料費、遊興交際費を切り詰めている割合は依然高いもののやや低下する一方で、嗜好品代、医療費、保険料を切り詰めている割合は上昇(QT5)

図表Ⅱ-10 世帯で切り詰めている支出内容の割合(複数回答)



支出を切り詰めている割合が高い項目順については、前年調査から変動なし。

外食費、衣料費、遊興交際費の支出を切り詰めている割合は依然高いものの、約5割から4割台へと前年調査からはわずかに低下。他方、嗜好品代、医療費、保険料における同割合は前年調査と比べわずかに上昇。

(注1) 各費目について、「該当する支出はない」との回答を除いたうち「切り詰めている」と回答した割合を示している

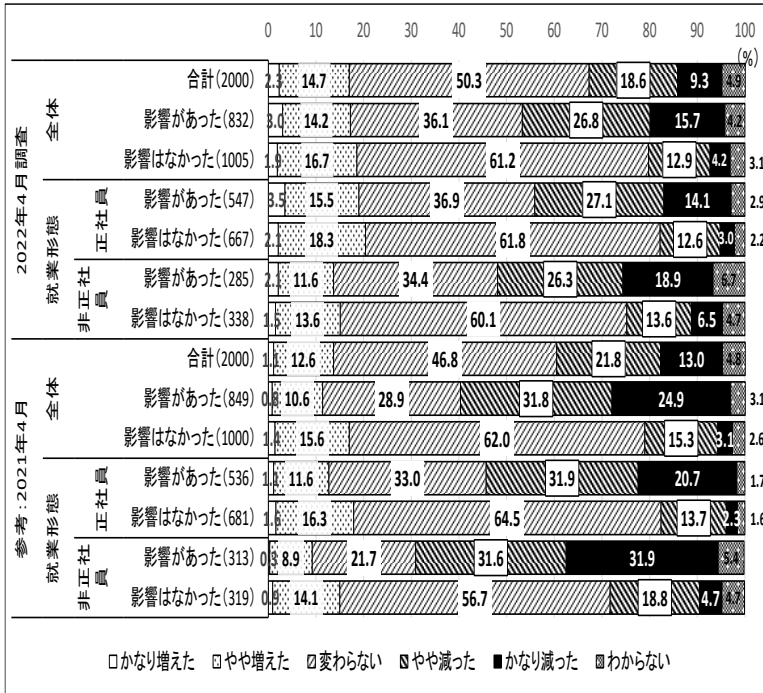
(注2) 費目は、今回調査で切り詰めている割合が高い順に並べている

3. 新型コロナウイルスの影響

新型コロナの影響があった非正社員の世帯収支は<赤字>が約45%

- 新型コロナの<影響があった>非正社員では、世帯収入が<減った>が4割台半ば、前年より約18%ポイント上昇(QR11、QT10、F4)

図表Ⅱ-11 1年前と比較した現在の世帯収入
(新型コロナの影響の有無、就業形態別)



新型コロナの影響の有無別に、1年前と比較した現在の世帯収入をみると、**世帯収入が<減った>割合は、<影響があった>人で42.5%、<影響はなかった>人で17.1%となっている。**前年調査と比べると、世帯収入が<減った>割合は、**<影響があった>人で14.2%ポイント、<影響はなかった>人で1.3%ポイント低下している。**

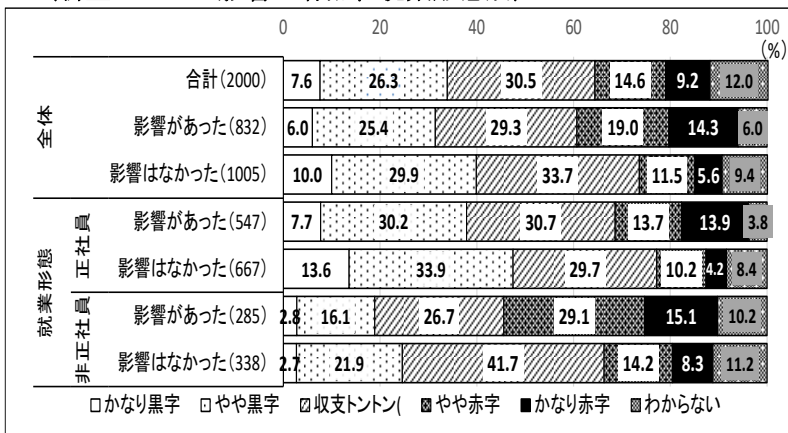
就業形態別にみると、**世帯収入が<減った>割合は、<影響があった>正社員で41.2%、非正社員で45.2%となっている。**

前年調査と比べると、**世帯収入が<減った>割合は、<影響があった>正社員で11.4%ポイント、非正社員で18.3%ポイント上昇している。**

- (注1) ()内は、回答者数(N)
- (注2) <減った>=「かなり減った」+「やや減った」
- (注3) <影響があった>=「大いに影響があった」+「ある程度影響があった」、<影響はなかった>=「あまり影響はなかった」+「全く影響はなかった」

- 新型コロナの<影響があった>非正社員の世帯収支は<赤字>が4割強(QT1、QT10、F4)

図表Ⅱ-12 過去1年間の世帯全体の年間収支
(新型コロナの影響の有無、就業形態別)



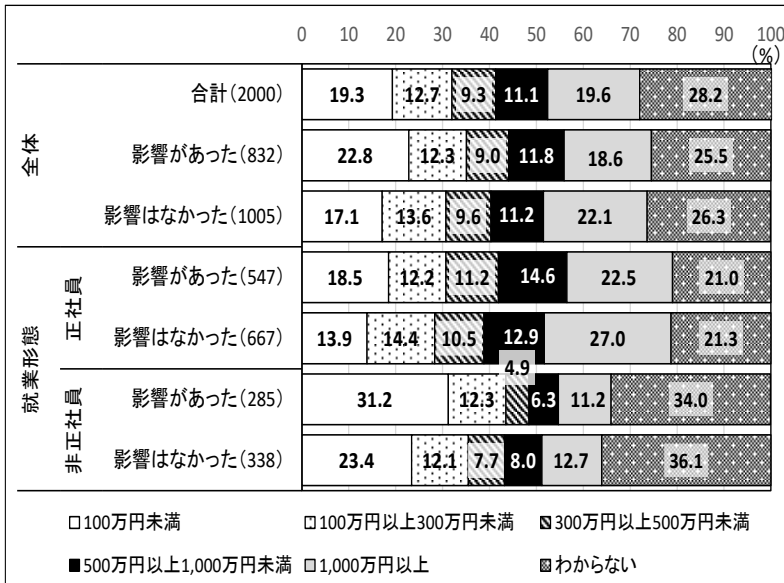
新型コロナの影響の有無別に、過去1年間の世帯収支をみると、**<赤字>割合は、<影響があった>人で33.3%となっている。**前年調査と比べると、**<影響があった>人で5.3%ポイント、改善している。**

就業形態別にみると、**新型コロナの<影響があった>非正社員の世帯収支をみると、<赤字>割合は4割強(44.2%)、このうち「かなり赤字」が15.1%となっている。**

- (注1) ()内は、回答者数(N)
- (注2) <赤字>=「やや赤字」+「かなり赤字」
- (注3) <影響があった>=「大いに影響があった」+「ある程度影響があった」、<影響はなかった>=「あまり影響はなかった」+「全く影響はなかった」

●新型コロナの<影響があった>非正社員の世帯貯蓄額、約3割が100万円未満(F13、QT10、F4)

図表Ⅱ-13 世帯の貯蓄額
(新型コロナの影響の有無、就業形態別)



新型コロナの影響の有無別に、世帯貯蓄額をみると、**新型コロナの<影響があった>人において世帯貯蓄額100万円未満の割合が最も高く、正社員では18.5%、非正社員では31.2%となっている。**

就業形態別の新型コロナの<影響があった>人の世帯貯蓄額をみると、正社員では1000万円以上の割合が22.5%、非正社員では100万円未満の割合が31.2%と最も高くなっている。

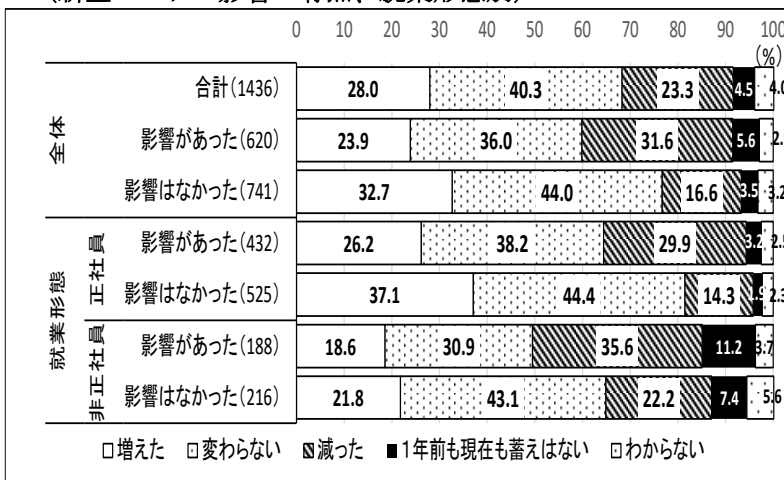
(注1) () 内は、回答者数 (N)

(注2) 預金や有価証券など合計を世帯の蓄えとして尋ねている

(注3) <影響があった>=「大いに影響があった」+「ある程度影響があった」、<影響はなかった>=「あまり影響はなかった」+「全く影響はなかった」

●新型コロナの<影響があった>非正社員の世帯の貯蓄状況は、「減った」が3割台半ば(QT2、QT10、F4)

図表Ⅱ-14 1年前と比較した現在の貯蓄の状況
(新型コロナの影響の有無、就業形態別)



新型コロナの影響の有無別に、預金等の世帯貯蓄の状況をみると、**貯蓄が「減った」割合は、新型コロナの<影響があった>正社員では29.9%、非正社員では35.6%と前年調査(正社員34.3% 非正社員39.6%)に比べ低下。一方、「1年前も現在も蓄えはない」割合は、新型コロナの<影響があった>正社員では3.2%と前年調査(4.0%)から低下したのに対し、非正社員では11.2%と前年調査(10.9%)から上昇。**

(注1) () 内は、回答者数 (N)

(注2) 預金や有価証券など合計を世帯の蓄えとして尋ねている

(注3) 預金や有価証券など蓄えの増減は、蓄えの現在額を把握している人が回答

(注4) <影響があった>=「大いに影響があった」+「ある程度影響があった」、<影響はなかった>=「あまり影響はなかった」+「全く影響はなかった」

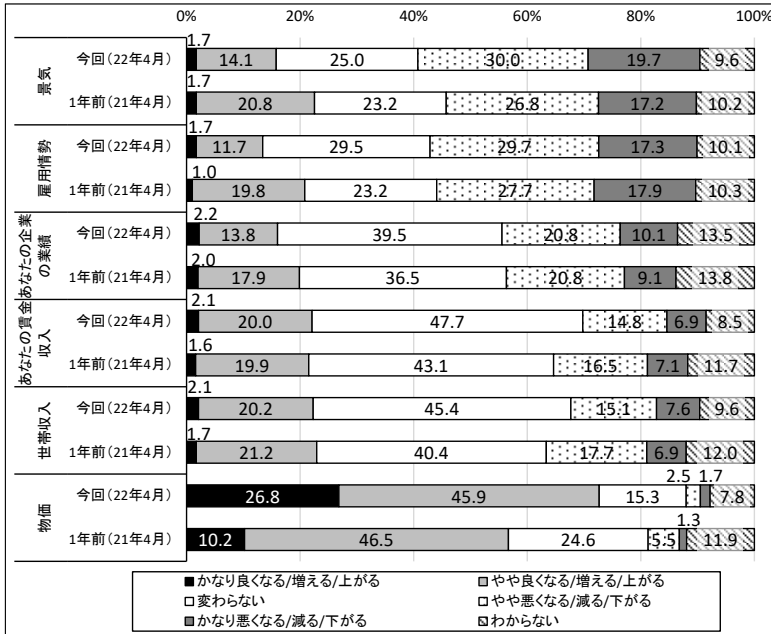
Ⅲ 中期見通しに関する意識

1. 中期的な経済等の状況の見通し

3年後の景気、雇用情勢は<悪くなる>が5割弱に増加

● 3年後の景気、雇用情勢は<悪くなる>が5割弱に増加 (QT6、QT7)

図表Ⅲ-1 現在と比べた3年後の経済の状況 (20~54歳)



3年後の景気について、<悪くなる>と回答した人は49.7%と前年調査(44.0%)から5.7%ポイント増加した。一方、景気が<良くなる>との回答は15.8%と前年調査(22.5%)から6.7%ポイント減少した。

3年後の雇用情勢についても<悪くなる>と回答した人は47.0%と前年調査(45.6%)から若干増加した。

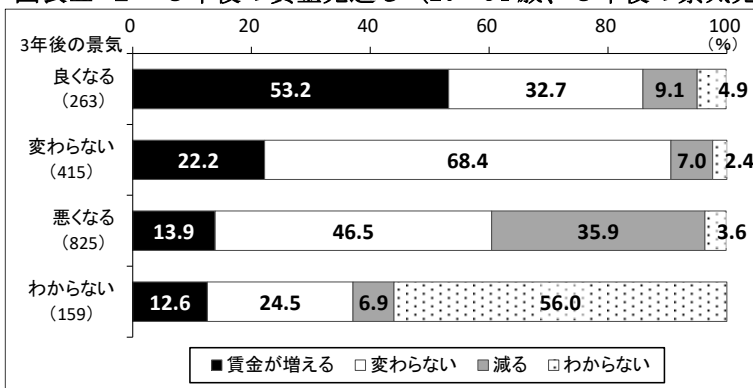
3年後の物価については、「かなり上がる」の割合が26.8%と前年調査から大幅に増加した。

(注1) <増える>=「かなり増える」+「やや増える」、<減る>=「かなり減る」+「やや減る」、<良くなる>=「かなり良くなる」+「やや良くなる」、<悪くなる>=「かなり悪くなる」+「やや悪くなる」、<上がる>=「かなり上がる」+「やや上がる」、<下がる>=「かなり下がる」+「やや下がる」

(注2) 今回調査：N=1662 1年前：N=1662

● 3年後の景気が悪くなると予測する人の約3分の1が賃金減収を見込む (QT6、QT7)

図表Ⅲ-2 3年後の賃金見通し (20~54歳、3年後の景気見通し別)



3年後の景気について、現在より<良くなる>と回答した人のうち、5割以上(53.2%)が3年後の自身の賃金収入が現在より<増える>と回答した。

一方、景気が<悪くなる>と回答した人では、35.9%が3年後の自身の賃金収入が現在より<減る>と回答した。

(注1) ()内は、回答者数(N)。回答者数合計は1662

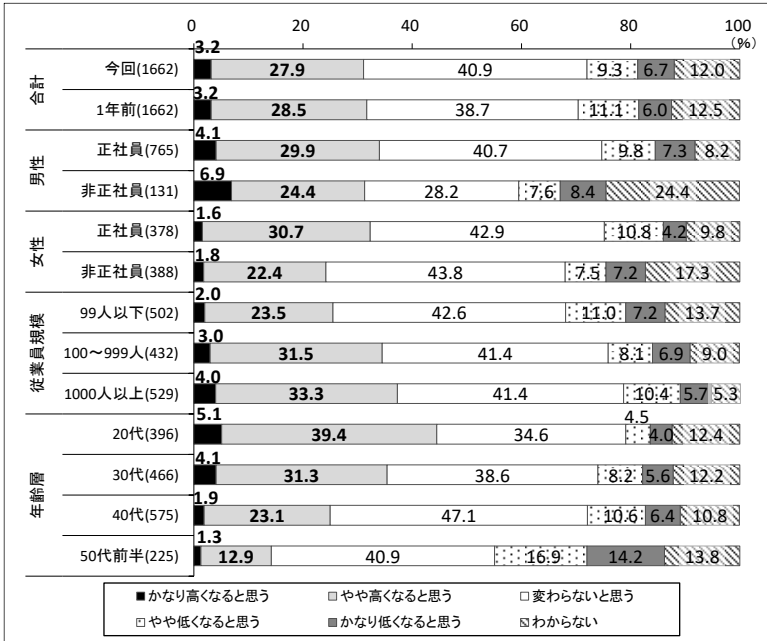
(注2) <増える>=「かなり増える」+「やや増える」、<減る>=「かなり減る」+「やや減る」、3年後の景気について、<良くなる>=「かなり良くなる」+「やや良くなる」、<悪くなる>=「やや悪くなる」+「かなり悪くなる」

2. 中期的な賃金に対する見方

自身の5年後の賃金が<高くなる>とする人は若干の減少

●自身の5年後の賃金が<高くなる>と回答した人はわずかに減少(QT8)

図表Ⅲ-3 自身の5年後の賃金見通し(20~54歳、属性別)



(注1) ()内は、回答者数(N)

(注2) 5年後の賃金は現在と比べて<高くなる>=「かなり高くなると思う」+「やや高くなると思う」、<低くなる>=「やや低くなると思う」+「かなり低くなると思う」

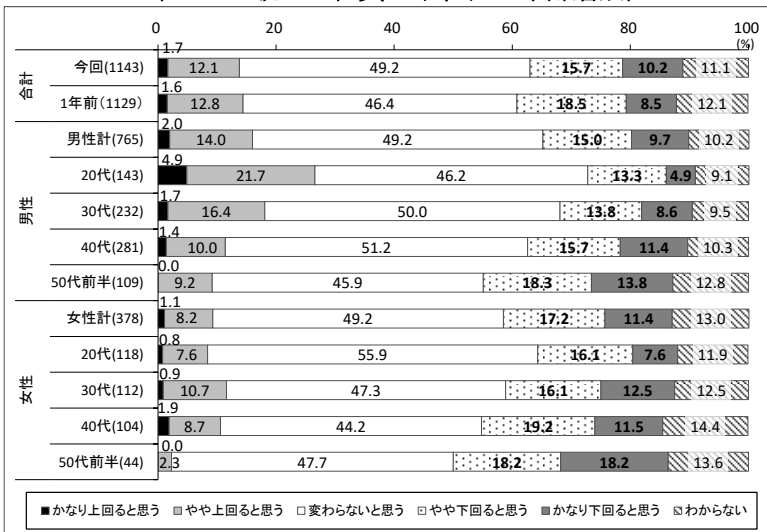
自身の5年後の賃金が現在と比べて<高くなる>と回答した人は31.1%と、前年調査(31.7%)からわずかに減少した。同様に、<低くなる>と回答した人は16.0%と、前年調査(17.1%)から若干減少した。

<高くなる>の割合は、とくに、女性非正社員(24.2%)、従業員規模99人以下(25.5%)で低い。

また年齢層別では、年齢が高くなるほど、<高くなる>の割合は低くなる。50代前半では14.2%と最も低い。

●自身の5年後の賃金が5年先輩の現在の賃金を<下回る>とする正社員は若干の減少(QT9)

図表Ⅲ-4 5年後、5年先輩の現在の賃金に追いつくと思うか(20~54歳・正社員のみ、性・年齢層別)



(注1) ()内は、回答者数(N)

(注2) 5年先輩の現在の賃金を<上回る>=「かなり上回ると思う」+「やや上回ると思う」、<下回る>=「やや下回ると思う」+「かなり下回ると思う」

正社員のうち、自身の5年後の賃金が、5年先輩の現在の賃金を<下回る>と回答した人は25.9%と、前年調査(27.0%)からわずかに減少した。

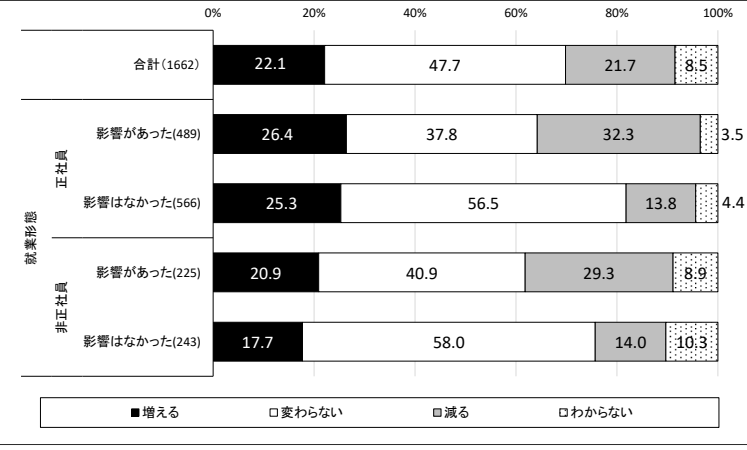
性・年齢層別にみると、男性では年齢層が低くなるほど、<上回る>の割合が高くなる。また、性別にかかわらず、年齢層が高くなるほど、<下回る>の割合が高くなる。

3. 新型コロナウイルスの影響

新型コロナの影響があった正社員の3割強は、3年後の賃金収入が<減る>と回答

●3年後の賃金が<減る>との回答は、新型コロナの影響があった正社員で3割強（QT7、QT18）

図表Ⅲ-5 現在と比較した3年後の自身の賃金収入見通し
(20~54歳、新型コロナウイルスの影響の有無別)



現在と比較した3年後の自身の賃金収入の見通しについて、就業形態別・新型コロナの影響の有無別にみると、<減る>の割合は、正社員のうち<影響があった>層で32.3%と、非正社員の<影響があった>層(29.3%)よりも高くなっている。

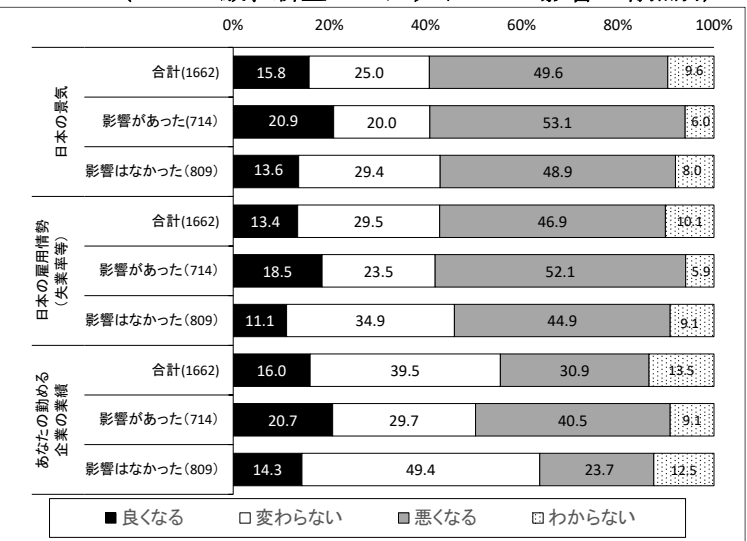
(注1) () 内は、回答者数 N=1662(20~54歳)

(注2) <影響があった>=「大いに影響があった」+「ある程度影響があった」、
<影響はなかった>=「あまり影響はなかった」+「全く影響はなかった」

(注3) <増える>=「かなり増える」+「やや増える」、<減る>=「かなり減る」+「やや減る」

●新型コロナの影響があった層の5割超は、3年後の景気・雇用情勢が<悪くなる>と回答(QT6、QT18)

図表Ⅲ-6 3年後の日本の景気、雇用情勢、勤める企業の業績の見通し
(20~54歳、新型コロナウイルスの影響の有無別)



3年後の日本の景気、雇用情勢の見通しについて、新型コロナの影響の有無別にみると、<影響があった>層ではいずれも5割超が<悪くなる>と回答しており、<良くなる>を大きく上回る。
前年調査と比べると、新型コロナの影響の有無にかかわらず、景気が<悪くなる>との回答が増加した（<影響があった>48.8%から4.3%ポイント増、<影響はなかった>42.7%から6.2%ポイント増）。

(注1) () 内は、回答者数 N=1662(20~54歳)

(注2) <影響があった>=「大いに影響があった」+「ある程度影響があった」、
<影響はなかった>=「あまり影響はなかった」+「全く影響はなかった」

(注3) <良くなる>=「かなり良くなる」+「やや良くなる」、<悪くなる>=「かなり悪くなる」+「やや悪くなる」

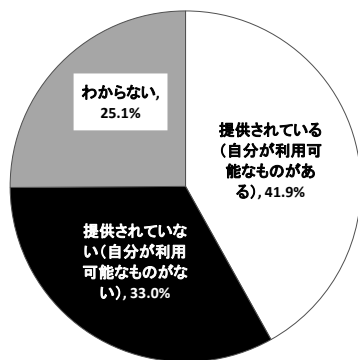
IV 職業能力開発・教育訓練に関する意識と実態

1. 職業能力開発・教育訓練の実態と課題

会社から職業能力開発や教育訓練の機会・支援等を提供されていない人は3割超

- 今勤めている会社から「職業能力開発や職業訓練の機会・支援等を提供されていない(自分が利用可能なものがない)」と回答した割合は33.0%(QT10)

図表IV-1 回答者自身が利用可能な会社が提供する職業能力開発・教育訓練の機会や支援等の有無



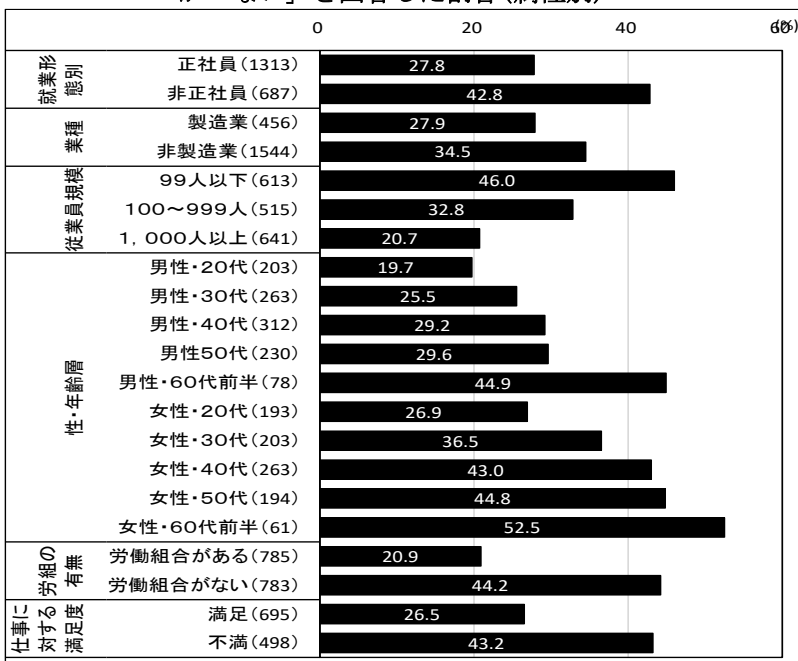
今勤めている会社から「職業能力開発や教育訓練の機会・支援等を提供されている(自分が利用できる対象となっているものがある)」と回答した割合は、41.9%(前回2017年調査では41.7%)となっている。一方で、「提供されていない(自分が利用可能なものがない)」は、33.0%(同26.9%)。

(注1) N=2000

(注2) 表中の「会社から職業能力開発や教育訓練の機会や支援等を提供されている」は、「提供されていない(自分が利用可能なものがない)」及び「わからない」と回答したもの以外の割合

- 会社から職業能力開発や教育訓練の機会・支援等を提供されていない人の割合は、「従業員規模99人以下」「非正社員」「非製造業」などで高い(QT10)

図表IV-2 自身が利用可能な職業能力開発・教育訓練の機会等が「ない」と回答した割合(属性別)



会社から「職業能力開発や教育訓練の機会・支援等を提供されていない」と回答した割合は、「従業員規模99人以下」(46.0%)、「非正社員」(42.8%)、「非製造業」(34.5%)などで高くなっている。

また、男女とも年齢が上がるほどその割合も上昇している。特に女性はその傾向が顕著である。

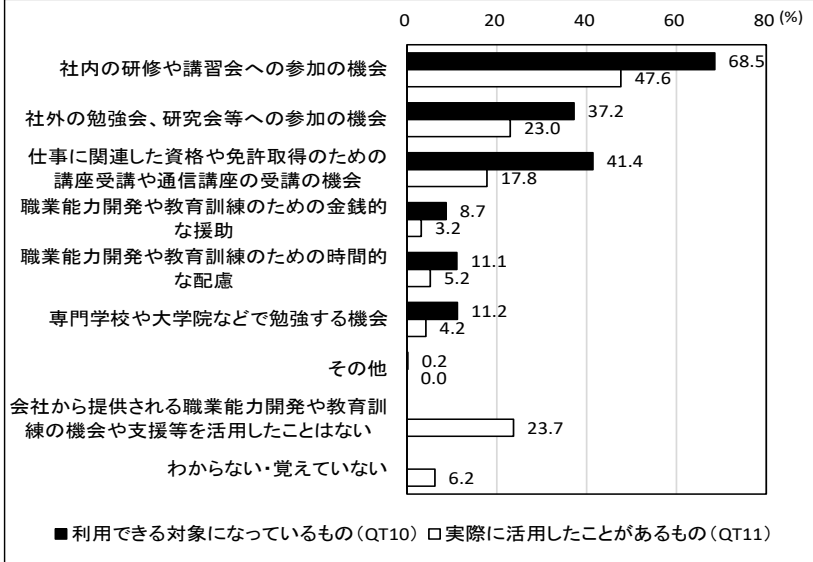
尚、「労働組合がある」(20.9%)は、「労働組合がない」(44.2%)と比べ大幅に低くなっている。

(注) ()内は、回答者数(N)

会社から職業能力開発や教育訓練の機会・支援等を提供されているが活用したことはない人が2割超

●会社から職業能力開発や教育訓練の機会・支援等を提供されているが、それらを活用したことはない人は23.7%(QT10、QT11)

図表IV-3 利用できる機会や支援の種類及び実際の活用状況 (複数回答)



会社から職業能力開発や教育訓練の機会・支援等を提供されている人が利用できる機会・支援等の内容は、「社内の研修や講習会への参加の機会」(68.5%)、「社外の勉強会、研究会等への参加の機会」(37.2%)、「仕事に関連した資格や免許取得のための講座受講や通信講座の受講の機会」(41.4%)の割合が高い。一方で、実際に活用したのものとしては、社内研修等が47.6%、社外勉強会等が23.0%、資格や免許取得のための講座受講等が17.8%の順で高く、「活用したことはない」も23.7%にのぼっている。

(注1) N=839。QT10で「利用可能な機会や支援等がある」と回答した者について集計
 (注2) 「会社から提供される職業能力開発や教育訓練の機会や支援等を活用したことはない」、「わからない・覚えていない」は、QT11(実際の活用状況の設問)のみの選択肢であり、排他の選択肢

●会社から職業能力開発や教育訓練の機会・支援等を提供されている非正社員の約3分の1は、実際に活用したことはない(QT10、QT11)

図表IV-4 利用できる機会や支援の種類及び実際の活用状況 (就業形態別、複数回答)

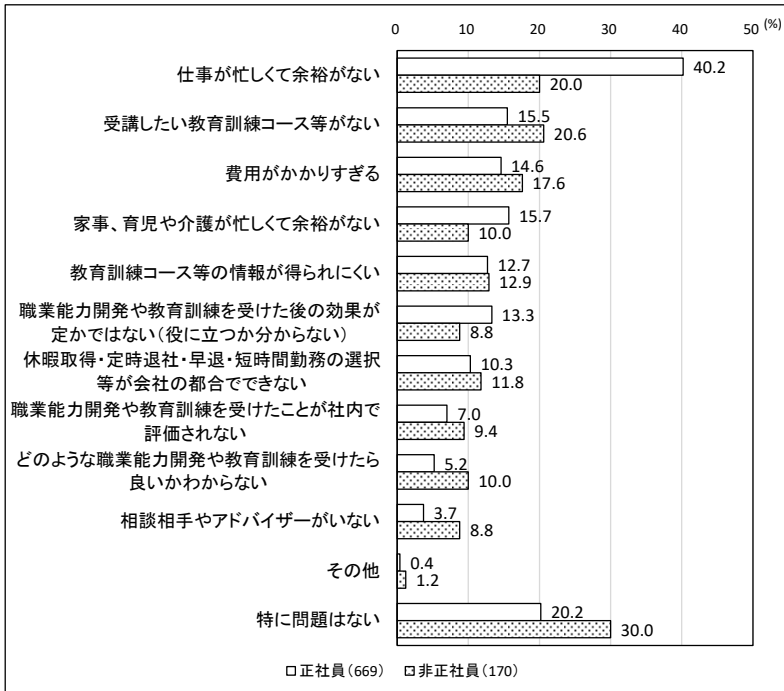
項目	利用できる対象となっているもの (QT10)		実際に活用したことがあるもの (QT11)	
	正社員 (669)	非正社員 (170)	正社員 (669)	非正社員 (170)
社内の研修や講習会への参加の機会	68.9	67.1	50.2	37.1
社外の勉強会、研究会等への参加の機会	49.5	24.1	26.8	8.2
仕事に関連した資格や免許取得のための講座受講や通信講座の受講の機会	42.5	37.1	18.7	14.4
職業能力開発や教育訓練のための金銭的な援助	9.1	7.1	2.8	4.7
職業能力開発や教育訓練のための時間的な配慮	11.5	9.4	5.7	3.5
専門学校や大学院などで勉強する機会	11.8	8.8	4.5	2.9
その他	3.0	0.0	0.0	0.0
会社から提供される職業能力開発や教育訓練の機会や支援等を活用したことはない	-	-	21.4	32.9
わからない・覚えていない	-	-	5.1	10.6

会社から職業能力開発や教育訓練の機会・支援等を提供されている人が利用できる支援等の内容や実際の活用状況を就業形態別にみると、「利用できる対象となっているもの」及び「実際に利用したことがあるもの」のいずれについても、ほとんどの項目で正社員の方が非正社員に比べて、その割合が高くなっている。
 一方で、「活用したことはない」は、正社員では21.4%であるが、非正社員では32.9%となっている。

(注1) ()内は、回答者数(N)。QT10で「利用可能な機会や支援等がある」と回答した者について集計
 (注2) 「会社から提供される職業能力開発や教育訓練の機会や支援等を活用したことはない」、「わからない・覚えていない」は排他の選択肢

●教育訓練等を受講する際の問題点は、「仕事が忙しくて余裕がない」が4割(QT12)

図表IV-5 会社が提供する教育訓練等を受講する際の問題点
(就業形態別、複数回答)



(注1) () 内は、回答者数 (N)
(注2) 「特に問題はない」は排他の選択肢

会社が提供する教育訓練等を受けるにあたって感じる問題点については、「仕事が忙しくて余裕がない」と回答した割合が正社員では40.2%と最も高い。非正社員は「受講したい教育訓練コースがない」(20.6%)が最も高い。

このほか、非正社員に比べ正社員の方が高いと感じる問題点は「家事、育児や介護が忙しくて余裕がない」(15.7%)「職業能力開発や教育訓練を受けた後の効果が定かではない」(13.3%)などとなっている。

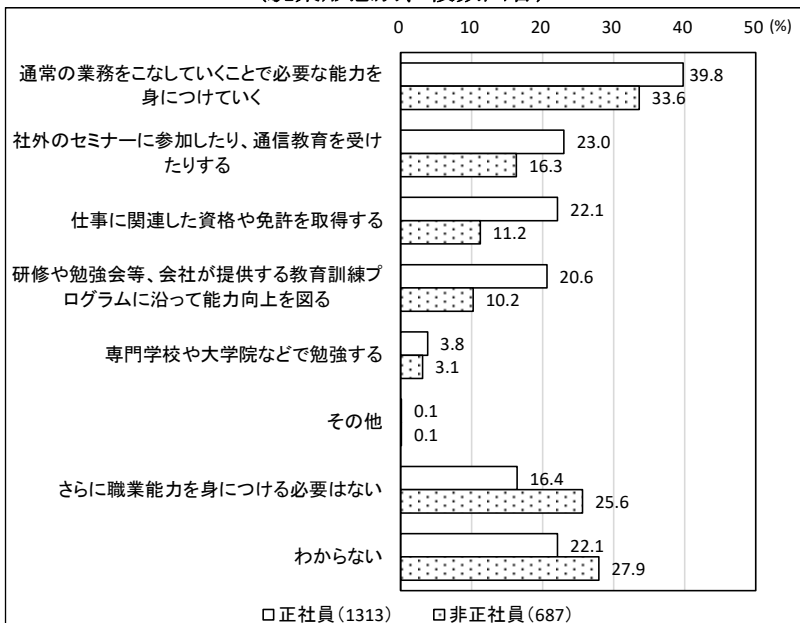
また「特に問題はない」と回答した割合は非正社員が30.0%と正社員の20.2%より高くなっている。

2. 職業能力を高めるために必要なこと

約4割が通常業務を通じて能力を高めることが必要と回答

●今後、自身の職業能力を高めるためには、「通常の業務をこなしていくことで必要な能力を身につけていく」ことが重要との認識が高い(QT13)

図表IV-6 職業能力を高めるために必要なこと
(就業形態別、複数回答)



(注1) () 内は、回答者数 (N)
(注2) 「さらに職業能力を身につける必要はない」と「わからない」は排他の選択肢

職業能力を高めるために何が必要かについて尋ねたところ、「通常の業務をこなしていくことで必要な能力を身につけていく」(いわゆるOJTによる職業能力開発)が正社員・非正社員ともに3割を超えた。

また、正社員は非正社員よりも、「(「その他」を除く)すべての項目について、自身の職業能力を高めるために必要なものと認識している。

一方で、「さらに職業能力を身につける必要はない」と回答した割合は、非正社員が25.6%と正社員の16.4%より高くなっている。

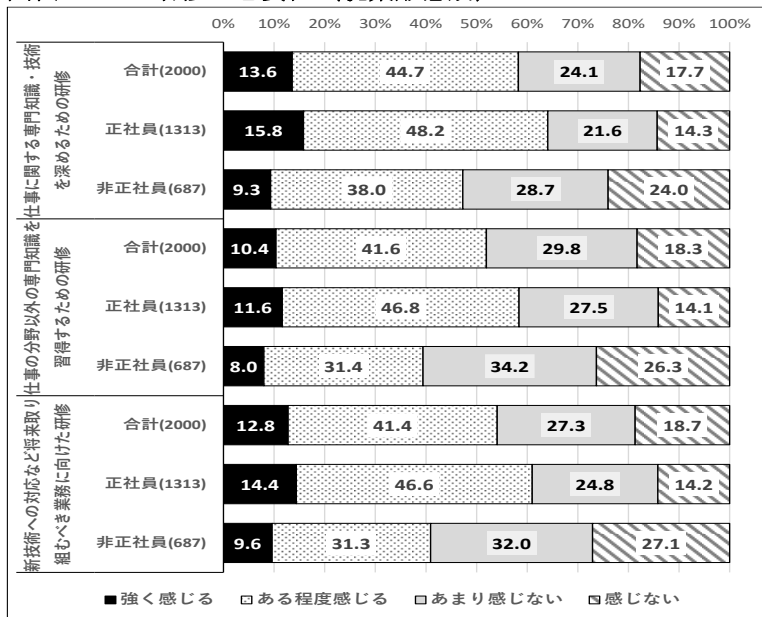
V 仕事の能力や知識の向上についての実態と意識

1. 職業能力開発や自己啓発の必要性に対する認識

現在の仕事に関する知識等を深める必要性を約6割が認識

●仕事に関する専門知識・技術を深めるための研修の必要性について、いずれの研修に対しても、正社員のほうが非正社員よりも必要性を認識している(QT21)

図表V-1 研修の必要性 (就業形態別)



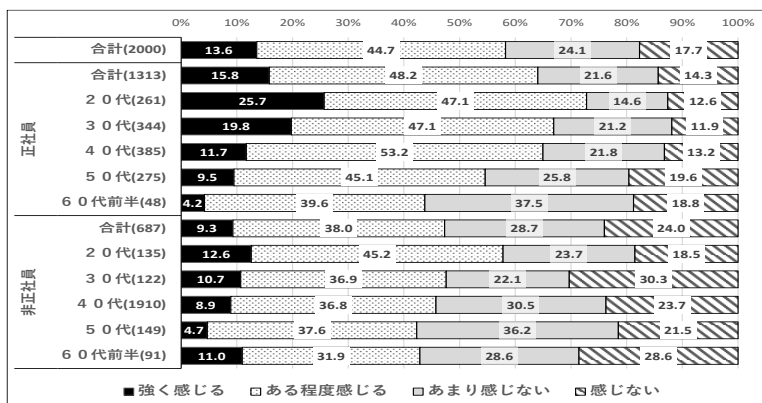
仕事に関する専門知識・技術を深めるための研修の必要性について、「現在の仕事に関する専門知識・技術を深めるための研修」(58.3%)、「現在の仕事に関連する分野以外の専門知識・技術を習得するための研修」(52.0%)、「新技術への対応など、将来取り組むべき業務に向けた研修」(54.2%)と、いずれの研修も半数以上の人が必要を認識。
 いずれの研修に対しても、**正社員のほうが非正社員よりも必要性を認識している。**

(注1) ()内は回答者数(N)

(注2) <感じる> = 「強く感じる」 + 「ある程度感じる」、<感じない> = 「あまり感じない」 + 「感じない」

●「現在の仕事に関連する専門知識・技術を深めるための研修」の必要性を感じる割合は20代の正社員で7割超、30代、40代では正社員で6割超、非正社員は20代を除き5割未満(QT21)

図表V-2 「現在の仕事に関連する専門知識・技術を深めるための研修」の必要性 (就業形態別、年代別)



「現在の仕事に関連する専門知識・技術を深めるための研修」の必要性を<感じる>割合は、正社員で64.0%、年代別にみると、20代で7割超、30代、40代で6割超、50代でも5割超。
一方、非正社員では47.3%、年代別にみると20代が57.8%と、最も高く、他のいずれの年代は50%未満である。

(注1) ()内は回答者数(N)

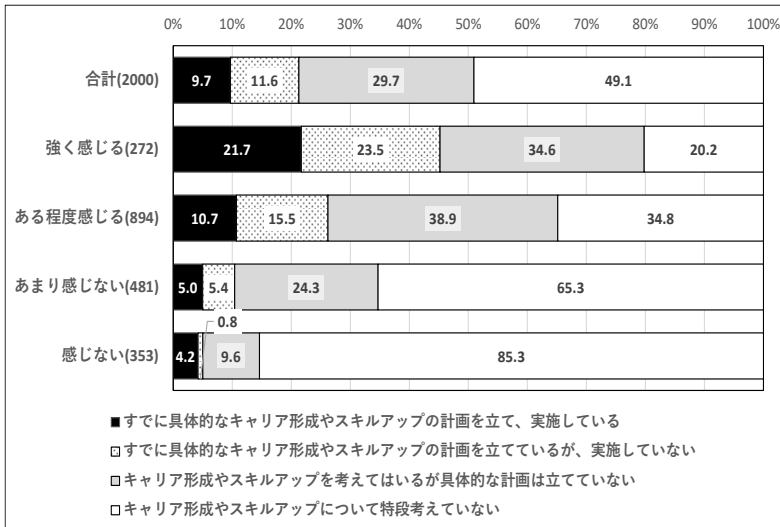
(注2) <感じる> = 「強く感じる」 + 「ある程度感じる」、<感じない> = 「あまり感じない」 + 「感じない」

2. キャリア形成のためのスキルアップ計画と実施状況

現在の仕事に関する知識等を深める必要性を強く感じる場合でも、5割超がスキルアップの計画を立てていない

●「キャリア形成のためのスキルアップ計画と実施」の状況については、「現在の仕事に関する専門知識・技術を深めるための研修」の必要性を強く感じている場合でも、5割超で「具体的なキャリア形成やスキルアップの計画」を立てていない。(QT16)

図表V-3 「キャリア形成のためのスキルアップ計画と実施」の状況（現在の仕事に関する専門知識・技術を深めるための研修）の必要性別



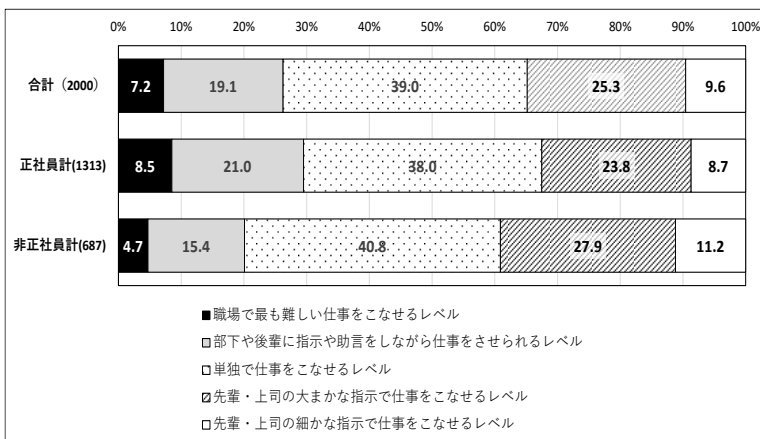
「キャリア形成のためのスキルアップ計画と実施」の状況については、全体の約50%が「特段考えていない」との回答である。また、「現在の仕事に関する専門知識・技術を深めるための研修」の必要性を強く感じている場合においても、キャリア形成のためのスキルアップの<計画を立てていない>は5割超で、そのうち2割超が「キャリア形成やスキルアップについて特段考えていない」

(注1) () 内は回答者数 (N)

(注2) <計画を立てていない> = 「キャリア形成やスキルアップを考えてはいるが具体的な計画は立てていない」 + 「キャリア形成やスキルアップについて特段考えていない」

●「仕事に関する技術や知識熟練度」について、「職場で最も難しい仕事をこなせるレベル」の非正社員の割合が約5%(QT14)

図表V-4 「仕事に関する技術や知識熟練度」の割合 (就業形態別)

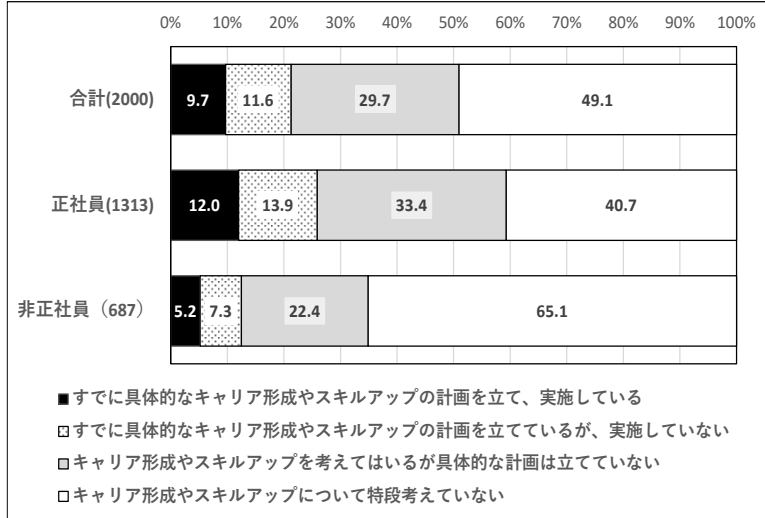


「仕事に関する技術や知識熟練度」を就業形態別でみると、「職場で最も難しい仕事をこなせるレベル」、「部下や後輩に指示や助言をしながら仕事をさせられるレベル」の上位2つのレベルの割合について、非正社員では正社員よりも低いものの、それぞれ4.7%、15.4%となっている。

(注1) () 内は回答者数 (N)

●キャリア形成のためのスキルアップの「計画を立てている」割合は、非正社員は正社員に比べて約13%ポイント低い(QT16)

図表V-5 「キャリア形成のためのスキルアップ計画と実施」の分布（就業形態別）



キャリア形成のためのスキルアップの「計画を立てている」割合は、正社員は25.9%、非正社員は12.5%と約13%ポイントの差がみられる。

また、「キャリア形成やスキルアップについて特段考えていない」と回答した割合は、正社員は40.7%、非正社員は65.1%と約24%ポイントの差がみられる。

(注1) () 内は回答者数 (N)

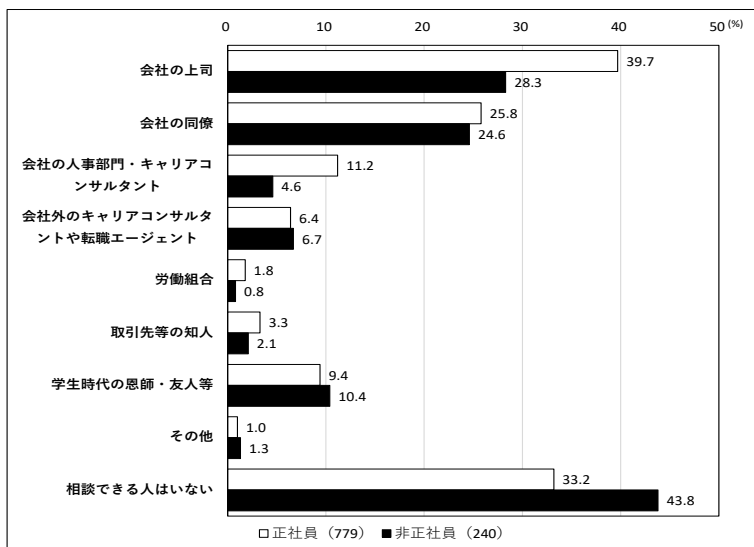
(注2) <計画を立てている> = 「計画のみ」 + 「計画し実施」

3. 職業能力開発や自己啓発に関する相談相手

**正社員の相談相手は「会社の上司」が最も多い
一方で非正社員は「相談相手がない」が最も多い**

●「能力開発や自己啓発について相談相手」の回答として最も多かったのは、正社員は「会社の上司」で約4割、非正社員は「相談できる相手がない」で4割超(QT17)

図表V-6 能力開発や自己啓発について、頼りになる相談相手（就業形態別、複数回答）



能力開発や自己啓発について、頼りになる相談相手をたずねたところ、**正社員は「会社の上司」、非正社員は「相談できる人はいない」と回答した割合が最も高い。**

「会社の人事部門・キャリアコンサルタント」の割合は正社員が11.2%、非正社員が4.6%、「会社外のキャリアコンサルタントや転職エージェント」の割合は正社員が6.4%、非正社員が6.7%であった。

「労働組合」との回答は正社員1.8%、非正社員は0.8%となった。

(注1) () 内は、回答者数 (N)

(注2) 「相談できる人はいない」は排他の選択肢

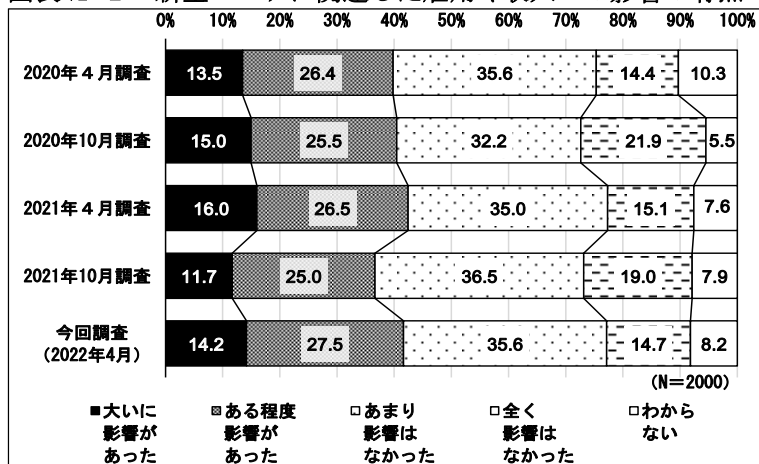
VI 新型コロナウイルスの影響

1. 新型コロナウイルスによる雇用や収入への影響

依然として約4割が新型コロナの影響ありと回答

● 新型コロナによる雇用や収入への影響が「あった」との回答は約4割（QT18）

図表VI-1 新型コロナに関連した雇用や収入への影響の有無・程度（時系列）

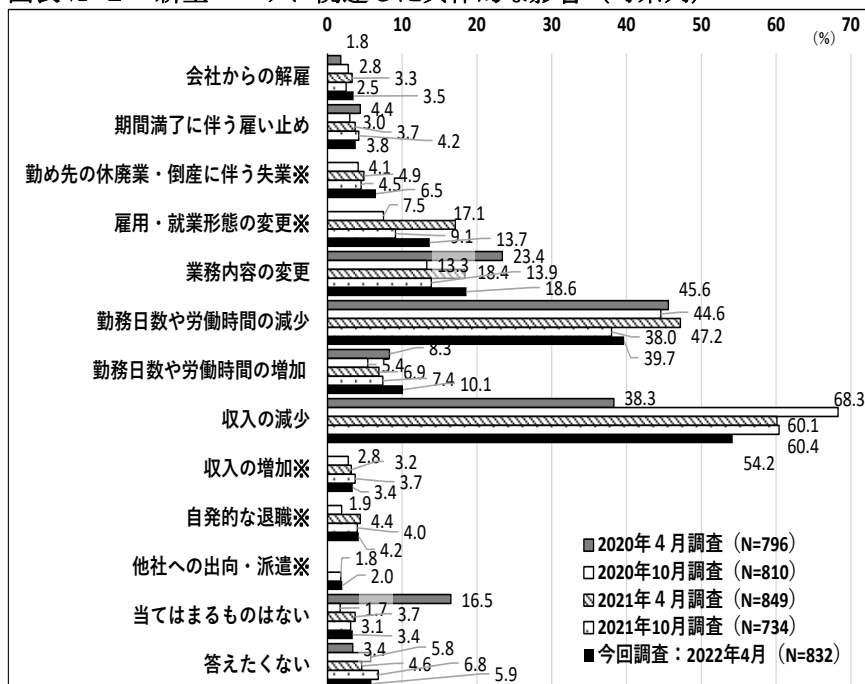


新型コロナウイルスの雇用や収入への影響を時系列でみると、影響が「あった」とする割合が41.7%と前回調査（2021年4月）から5.0%ポイント増加している。
「全く影響はなかった」との回答は14.7%であり、前回調査（19.7%）から約4.3%ポイント減少している。

(注) 影響が「あった」=「大いに影響があった」+「ある程度影響があった」

● 「雇用・就業形態の変更」及び「業務内容の変更」が前回調査から増加（QT19）

図表VI-2 新型コロナに関連した具体的な影響（時系列）



新型コロナに関連した具体的な影響を時系列でみると、「収入の減少」との回答が最も多いが(54.2%)、前回調査(2021年10月)(60.4%)から6.2%ポイント減少している。
前回調査(2021年10月)では「雇用・就業形態の変更」及び「業務内容の変更」の減少が見られたものの(9.1%及び13.9%)、今回調査ではいずれも増加している(13.7%及び18.6%)。

(注1) QT18で影響が「あった」と回答した人が対象、複数回答

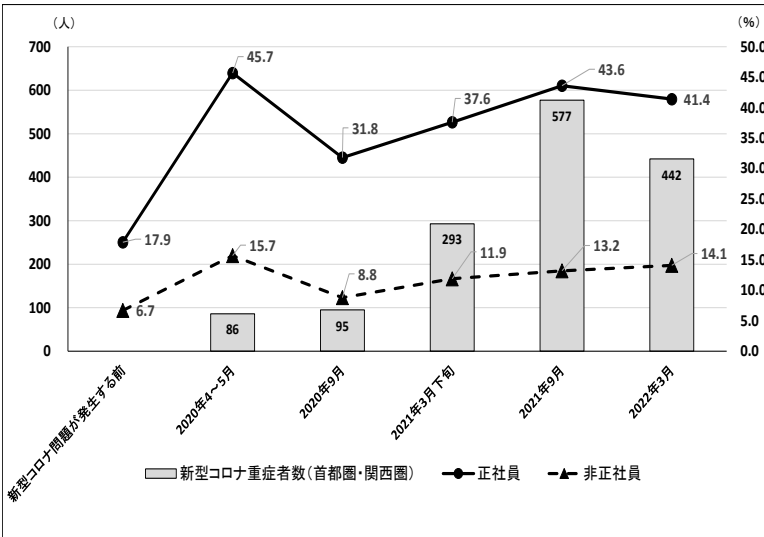
(注2) 2020年4月調査には「勤め先の休廃業・倒産に伴う失業」、「雇用・就業形態の変更」、「収入の増加」、「自発的な退職」の選択肢はない。「他社への出向・派遣」は2021年10月調査から追加した選択肢。

2. 在宅勤務・テレワークの実態

新型コロナの重症者数は減少傾向にあるものの、在宅勤務・テレワークを実施した正社員は約4割で推移

- 正社員では在宅勤務・テレワークを<実施した>との割合が約4割で推移 (QT21)

図表VI-3 在宅勤務・テレワーク実施割合の推移



在宅勤務・テレワークを<実施した>割合は、正社員では新型コロナ問題が発生する前は17.9%であったが、1回目の緊急事態宣言が発出された2020年4月~5月では45.7%と大きく増加している。その後、2020年9月にかけて31.8%と減少したものの、それ以降では約4割で推移している。一方、非正社員では、およそ1割前後で推移している。

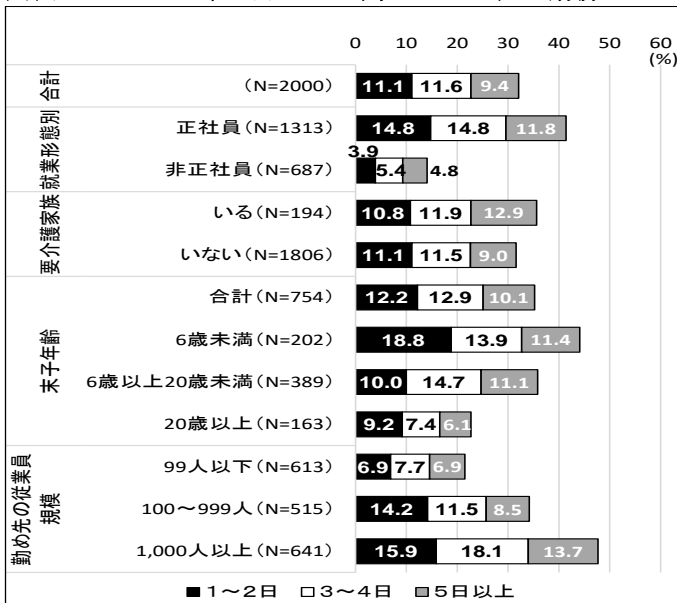
(注1) <実施した>=在宅勤務・テレワークを1日以上行ったことのあるとした回答の合計

(注2) 新型コロナ重症者については、厚生労働省「データからわかる—新型コロナウイルス感染症情報—」重症者数の推移(情報更新日:2022年04月25日)オープンデータを用い、首都圏(埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県)および関西圏(滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県)の月末日の人数を合計している。<https://covid19.mhlw.go.jp/>

(注3) 緊急事態宣言期間 第一回:2020/4/7~5/25、第二回:2021/1/8~3/21、第三回:2021/4/25~6/20、第四回:2021/7/12~9/30

- 従業員規模が1,000人以上の企業では、約5割の人が在宅勤務・テレワークを実施 (QT21)

図表VI-4 2022年3月の1週間あたりの在宅勤務・テレワークの実施日数



(注) <実施した>=在宅勤務・テレワークを1日以上行ったことがある

就業形態別でみると、非正社員よりも正社員の在宅勤務・テレワークの実施割合が高く(週1~2日:14.8%、週3日~4日14.8%:週5日以上:11.8%)、6歳未満の子供がいる人でも在宅勤務・テレワークの実施割合が高い(週1~2日:18.8%、週3日~4日13.9%:週5日以上:11.4%)。

勤め先の従業員規模別でみると、従業員規模1,000人以上の企業に勤める人では週1日以上、在宅勤務・テレワークを<実施した>割合が47.7%と高く、週5日以上割合も13.7%となっている。

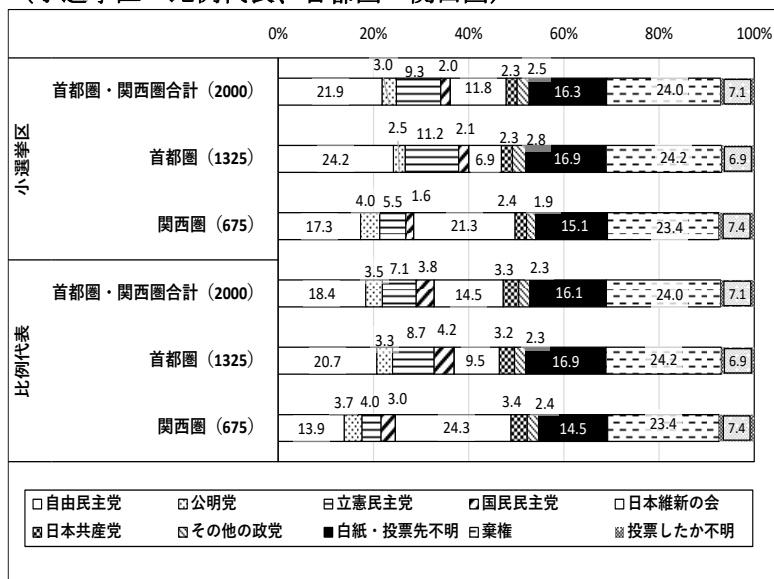
Ⅶ 2021年衆議院選挙における投票行動と支持政党

1. 2021年衆議院総選挙における投票行動（首都圏・関西圏）

投票割合は自由民主党が2割超、立憲民主党は約1割

●小選挙区、比例代表ともに投票割合が高いのは自由民主党(QT22、QT23)

図表Ⅶ-1 2021年衆議院総選挙の投票行動
(小選挙区・比例代表、首都圏・関西圏)



2021年10月に実施された衆議院議員選挙の投票行動をみると、棄権した割合は24.0%で、前回の2018年4月調査の26.4%を下回った。**小選挙区、比例代表ともに最も投票割合が高かった政党は自由民主党であった**（小選挙区：21.9%、比例代表18.4%）。

関西圏では、日本維新の会に投票した割合が高かった（小選挙区：21.3%、比例代表：24.3%）。

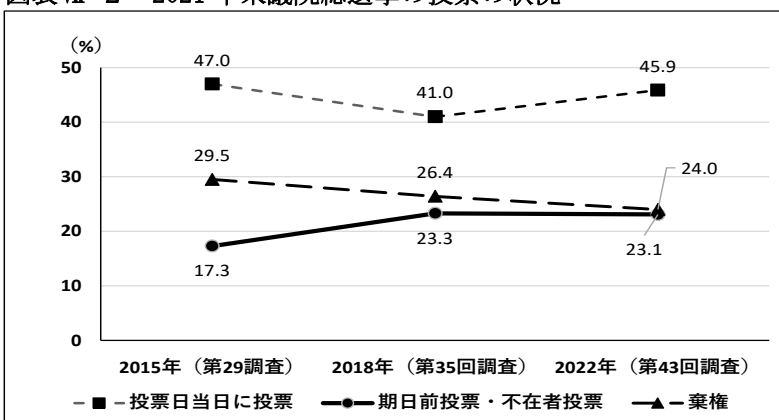
(注1) () 内は、回答者数 (N)

(注2) 「小選挙区」は小選挙区で投票した候補者が所属する政党をたずねたものであり、「比例代表」は比例代表で投票した政党、または候補者が所属する政党である。(以下同様)

(注3) 図表中の「棄権」および「投票したか不明」については、小選挙区と比例代表を別にたずねたのではなく、一括でたずねた結果である。(詳細はQT22、QT23の質問文を参照のこと)

●棄権した割合が減少(QT22)

図表Ⅶ-2 2021年衆議院総選挙の投票の状況



今回と2018年4月調査を比較すると、**投票日当日に投票をしたという割合は45.9%と増回**、期日前投票・不在者投票をした割合は23.1%と同程度であった。

また、**棄権した割合については24.0%と2015年調査から連続して減少**している。

(注1) 各回の調査には、「その他・わからない」の回答があるため、合計が100%にならない

●投票に行かなかった理由として、「選挙にあまり関心がなかったから」が60代で4割超(QT27)

図表VII-3 投票に行かなかった理由(複数回答) (%)

	仕事があったから	重要な用事があったから	体調がすぐれなかったから	投票所が遠かったから	選挙にあまり関心がなかったから	解散の理由に納得がいかなかったから	人物像などなかったから	政党の政策や候補者の違いがわからなかったから	適当な候補者も政党もなかったから	支持する政党の候補者がいなかったから	私一人が投票してもしなくても同じだから	自分がわからない者が投票しないう方がよいと思っただけだから	選挙によつて政治はよくならないと思っただけだから	見えて、投票に行く気がなくなつたから	今の政治を変える必要がないと思つたから	今住んでいる所に選挙権がないから	天候が悪かつたから	その他
合計(479)	20.5	5.0	5.2	3.5	31.3	1.3	8.1	18.4	11.9	11.5	5.4	10.2	1.0	1.9	1.9	0.8	2.9	
20代(122)	24.6	3.3	4.9	4.9	32.8	0.8	6.6	13.1	12.3	12.3	9.0	5.7	2.5	2.5	2.5	0.8	4.1	
30代(119)	23.5	4.2	5.9	1.7	26.9	0.8	7.6	20.2	12.6	15.1	2.5	10.1	0.0	1.7	2.5	0.8	1.7	
40代(131)	16.8	6.1	3.8	3.1	32.8	2.3	9.9	19.8	14.5	8.4	4.6	10.7	1.5	1.5	0.8	1.5	3.8	
50代(83)	16.9	7.2	4.8	2.4	30.1	1.2	10.8	22.9	6.0	8.4	6.0	15.7	0.0	1.2	1.2	0.0	1.2	
60代前半(24)	16.7	4.2	12.5	12.5	41.7	0.0	0.0	12.5	12.5	16.7	4.2	12.5	0.0	4.2	4.2	0.0	4.2	

投票に行かなかった理由として、「選挙にあまり関心がなかったから」と答えた割合が高く、60代前半では41.7%と最も高い。他の年代と比較すると、60代前半では、「体調がすぐれなかったから」「投票所が遠かったから」とする割合が高く(12.5%)、20代では、「仕事があったから」と回答する割合も高い(24.6%)。

(注1) () 内は、回答者数(N)
 (注2) QT22で「棄権した」と回答した人について集計

2. 政党支持の状況

「支持政党なし」が過半数

●支持政党なしの割合が53.9%と過半数を占める(QT26)

図表VII-4 政党支持の状況
 (地域、性、年齢、就業形態別)

	自由民主党	公明党	立憲民主党	国民民主党	日本維新の会	日本共産党	その他の政党	支持政党はない	わからない	
首都圏・関西圏合計(2000)	15.4	2.8	3.5	2.5	9.1	1.7	0.9	53.9	10.4	
地域	首都圏(1325)	17.1	2.1	4.3	2.6	4.5	1.6	1.1	56.1	10.7
	関西圏(675)	11.9	4.1	1.9	2.4	18.2	1.8	0.4	49.6	9.6
性別	男性計(1086)	20.6	2.9	4.5	3.4	11.1	1.6	0.9	47.4	7.5
	女性計(914)	9.1	2.6	2.3	1.4	6.7	1.8	0.7	61.6	13.8
年齢	20代(396)	11.6	2.0	3.5	4.8	7.6	1.5	0.6	53.0	15.4
	30代(466)	17.0	2.4	3.0	2.6	6.9	0.6	1.0	55.8	10.7
	40代(575)	14.1	2.8	2.6	2.8	11.8	2.1	0.6	54.6	8.5
	50代(424)	17.2	3.8	5.0	0.2	8.3	2.1	1.4	53.5	8.5
	60代前半(139)	20.1	3.6	4.3	1.4	12.2	2.2	0.0	48.2	7.9
就業形態	正社員計(1313)	18.6	2.4	4.1	3.1	10.3	1.4	1.0	49.7	9.4
	非正社員計(687)	9.2	3.5	2.3	1.3	6.8	2.0	0.7	62.0	12.1

政党支持の状況について、「支持政党はない」と回答した割合が53.9%と過半数を占めている。特に、女性で61.6%、非正社員で62.0%と比較的高くなっている。支持する政党については、自由民主党への支持割合が最も高くなっているが、性別で見ると男女の差が大きく(男性：20.6%、女性：9.1%)、また就業形態別に見ると正社員と非正社員の差が大きくなっている(正社員：18.6%、非正社員：9.2%)。関西圏では、投票行動と同様に、日本維新の会に対する支持が高い。

(注1) () 内は、回答者数(N)